

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月29日

【中間会計期間】 自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Esa Kallio
Interim President and CEO
(臨時社長兼最高経営責任者)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 吉田 菜摘子
同 柴田 育尚
同 藤井 駿太郎

【住所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6888 - 4785

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

当該半期(2017年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5% ユーロカナダドル建ディス カウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	22,790,000 カナダドル		22,790,000 カナダドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2007年10月	50,000,000 豪ドル	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月27日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2008年1月	50,000,000 豪ドル	40,150,000 豪ドル		40,150,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月9日満期 円建 円 / 豪ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	2,501,000,000 円		2,501,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月30日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2010年6月	60,150,000 南アフリカ ランド	60,150,000 南アフリカ ランド	60,150,000 南アフリカ ランド	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月17日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウン ト債券(円貨決済型)	2011年2月	16,000,000 ブラジル・ リアル	16,000,000 ブラジル・ リアル	16,000,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウン ト債券(円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 ブラジル・ リアル	65,820,000 ブラジル・ リアル		65,820,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド	82,000,000 南アフリカ ランド		82,000,000 南アフリカ ランド

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年11月	7,000,000 トルコ・リラ	7,000,000 トルコ・リラ		7,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 豪ドル建ディスカウント債 券	2011年11月	5,000,000 豪ドル	5,000,000 豪ドル		5,000,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド	260,000,000 南アフリカ ランド		260,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年12月	157,200,000 南アフリカ ランド	97,600,000 南アフリカ ランド		97,600,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 インド ネシア・ルピア建ディスカ ウント債券(円貨決済型)	2011年12月	66,000,000,000 インドネシア・ ルピア	21,500,000,000 インドネシア・ ルピア	21,500,000,000 インドネシア・ ルピア	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月16日満期 円決済 型ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2012年3月	18,000,000 ブラジル・ リアル	18,000,000 ブラジル・ リアル	18,000,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 南アフ リカランド建ディスカウン ト債券	2012年4月	90,000,000 南アフリカ ランド	46,000,000 南アフリカ ランド	46,000,000 南アフリカ ランド	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフ リカランド建ディスカウン ト債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド	21,900,000 南アフリカ ランド		21,900,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 トル コ・リラ建債券	2012年5月	6,600,000 トルコ・リラ	6,600,000 トルコ・リラ	6,600,000 トルコ・リラ	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2012年5月	45,000,000,000 インドネシア・ ルピア	13,250,000,000 インドネシア・ ルピア	13,250,000,000 インドネシア・ ルピア	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフ リカランド建ディスカウ ント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	28,330,000 南アフリカ ランド		28,330,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフ リカ・ランド建ディスカウ ント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 円高リ スク軽減型 インドネシ ア・ルピア建債券(円貨決 済型)	2012年7月	60,000,000,000 インドネシア・ ルピア	60,000,000,000 インドネシア・ ルピア		60,000,000,000 インドネシア・ ルピア (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 豪ド ル建 ディスカウント債券	2012年12月	18,600,000 豪ドル	18,600,000 豪ドル		18,600,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年1月25日満期 ニュージーランドドル建債 券	2013年1月	30,000,000 ニュージー ランドドル	30,000,000 ニュージー ランドドル	30,000,000 ニュージー ランドドル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月23日満期 円決済 型ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2013年2月	20,800,000 ブラジル・ リアル	20,800,000 ブラジル・ リアル		20,800,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 円貨決 済型ブラジルリアル建債券	2013年3月	33,400,000 ブラジル・ リアル	33,400,000 ブラジル・ リアル		33,400,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 トル コ・リラ建債券	2013年3月	82,800,000 トルコ・リラ	82,800,000 トルコ・リラ		82,800,000 トルコ・リラ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月27日満期 円貨決 済型ブラジル・レアル建債 券	2013年3月	41,000,000 ブラジル・ レアル	41,000,000 ブラジル・ レアル	41,000,000 ブラジル・ レアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 ブラジ ルレアル建債券（円貨決済 型）	2013年4月	13,800,000 ブラジル・ レアル	13,800,000 ブラジル・ レアル		13,800,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 トルコ リラ建債券	2013年4月	59,000,000 トルコ・リラ	59,000,000 トルコ・リラ		59,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 メキシ コペソ建債券	2013年4月	27,000,000 メキシコ・ ペソ	27,000,000 メキシコ・ ペソ		27,000,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年4月	110,500,000 メキシコ・ ペソ	64,000,000 メキシコ・ ペソ	64,000,000 メキシコ・ ペソ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 ブラジ ルレアル建債券（円貨決済 型）	2013年4月	4,200,000 ブラジル・ レアル	4,200,000 ブラジル・ レアル	4,200,000 ブラジル・ レアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月24日満期 トルコ リラ建債券	2013年4月	38,000,000 トルコ・リラ	38,000,000 トルコ・リラ	38,000,000 トルコ・リラ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 ブラジ ルレアル建債券（円貨決済 型）	2013年5月	47,800,000 ブラジル・ レアル	47,800,000 ブラジル・ レアル		47,800,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年5月	446,000,000 メキシコ・ ペソ	388,850,000 メキシコ・ ペソ		388,850,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 ブラジル・レアル建債券 （円貨決済型）	2013年5月	10,000,000 ブラジル・ レアル	10,000,000 ブラジル・ レアル	10,000,000 ブラジル・ レアル	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 トルコ・リラ建債券	2013年5月	35,000,000 トルコ・リラ	35,000,000 トルコ・リラ	35,000,000 トルコ・リラ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月23日満期 トルコ リラ建債券	2013年6月	35,000,000 トルコ・リラ	35,000,000 トルコ・リラ	35,000,000 トルコ・リラ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 ブラジ ルレアル建債券(円貨決済 型)	2013年7月	4,400,000 ブラジル・ レアル	4,400,000 ブラジル・ レアル		4,400,000 ブラジル・ レアル (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 メキシ コ・ペソ建債券	2013年7月	111,450,000 メキシコ・ ペソ	65,930,000 メキシコ・ ペソ		65,930,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月28日満期期限前 償還条項付 円/トルコ・ リラ為替参照円建債券	2013年9月	3,078,000,000 円	3,078,000,000 円		3,078,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年9月26日満期 豪ドル建債券	2013年9月	7,702,000 豪ドル	7,702,000 豪ドル		7,702,000 豪ドル (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年9月26日満期 ニュージーランドドル建債 券	2013年9月	6,320,000 ニュージー ランドドル	6,320,000 ニュージー ランドドル		6,320,000 ニュージー ランドドル (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月27日満期 ブラジ ルレアル建債券(円貨決済 型)	2013年9月	4,500,000 ブラジル・ レアル	4,500,000 ブラジル・ レアル		4,500,000 ブラジル・ レアル (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月17日満期 トルコリラ建債券	2013年10月	20,000,000 トルコ・リラ	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年11月	80,000,000 メキシコ・ ペソ	31,900,000 メキシコ・ ペソ		31,900,000 メキシコ・ ペソ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月19日満期 為替 トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トル コリラ デジタルクーポ ン・デュアル債券	2013年11月	14,000,000,000 円	14,000,000,000 円		14,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 メキシ コペソ建債券	2013年11月	135,000,000 メキシコ・ ペソ	135,000,000 メキシコ・ ペソ		135,000,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 トル コリラ建債券	2013年11月	20,000,000 トルコ・リラ	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月10日満期 ブラジ ルリアル建円貨決済債券	2013年12月	65,000,000 ブラジル・ リアル	65,000,000 ブラジル・ リアル	65,000,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月7日満期 メキシ コペソ建債券	2014年1月	150,000,000 メキシコ・ ペソ	150,000,000 メキシコ・ ペソ		150,000,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/メキシ コペソ デジタルクーポ ン・デュアル債券	2014年2月	385,000,000 円	385,000,000 円		385,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年4月	433,000,000 円	423,000,000 円		423,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月2日満期 ブラジ ル・リアル建円貨決済債券	2014年4月	35,000,000 ブラジル・ リアル	35,000,000 ブラジル・ リアル	35,000,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券(ソフト バンク)	2014年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月27日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付ブラジルリアル・日本 円連動 円建デジタルクー ポン債券	2014年6月	1,330,000,000 円	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル 3段デジタル クーポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,015,000,000 円	1,015,000,000 円		1,015,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,491,000,000 円	1,480,000,000 円		1,480,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月30日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本 円連動 円建デジタル クーポン債券	2014年7月	820,000,000 円	820,000,000 円		820,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年8月	7,500,000 ブラジル・ リアル	7,500,000 ブラジル・ リアル		7,500,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月19日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年8月	1,953,000,000 円	1,952,000,000 円		1,952,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月7日満期 ブラジルリアル建債券（円 貨決済型）	2014年8月	8,000,000 ブラジル・ リアル	8,000,000 ブラジル・ リアル		8,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月7日満期 豪ドル 建債券	2014年8月	4,000,000 豪ドル	3,516,000 豪ドル		3,516,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージー ランドドル	9,400,000 ニュージー ランドドル		9,400,000 ニュージー ランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年9月	552,000,000 円	539,000,000 円		539,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月10日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 （円100%償還条件付）	2014年9月	4,027,000,000 円	4,022,000,000 円		4,022,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 （円100%償還条件付）	2014年9月	11,802,000,000 円	11,802,000,000 円		11,802,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月27日満期 ブラジル・リアル建債券 （円貨決済型）	2014年9月	9,000,000 ブラジル・ リアル	9,000,000 ブラジル・ リアル		9,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月26日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルリアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年9月	1,440,000,000 円	1,440,000,000 円		1,440,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月16日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年10月	1,229,000,000 円	1,227,000,000 円		1,227,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタ ル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2014年10月	3,221,000,000 円	3,213,000,000 円		3,213,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・ クーポン債券(円償還条件 付)	2014年10月	1,747,000,000 円	1,742,000,000 円		1,742,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期 トル コ・リラ建債券	2014年10月	6,000,000 トルコ・リラ	6,000,000 トルコ・リラ		6,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月29日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレ アル・日本円連動 円建デ ジタルクーポン債券	2014年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期トルコリラ建債券	2014年11月	15,000,000 トルコ・リラ	15,000,000 トルコ・リラ		15,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)	2014年11月	127,700,000 ブラジル・ レアル	127,700,000 ブラジル・ レアル		127,700,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月13日満期 トル コリラ建債券	2014年11月	6,000,000 トルコ・リラ	6,000,000 トルコ・リラ		6,000,000 トルコ・リラ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月26日満期 インドネシアルピア・日本 円参照 円建デジタルクーポン債券 (期限前償還条項付)	2014年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期 償還条項付 ブラジルレアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2014年11月	697,000,000 円	697,000,000 円		697,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 円決済型インドネシアルピア 建債券	2014年11月	343,700,000,000 インドネシア・ ルピア	254,200,000,000 インドネシア・ ルピア		254,200,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2014年11月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月28日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年11月	950,000,000 円	950,000,000 円		950,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月4日満期 ブラジル・レアル建円貨決 済債券	2014年12月	27,000,000 ブラジル・ レアル	27,000,000 ブラジル・ レアル		27,000,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(セイコーエプソ ン・ソフトバンク)	2014年12月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2014年12月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月27日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年12月	6,500,000 ブラジル・ リアル	6,500,000 ブラジル・ リアル		6,500,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月22日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2014年12月	105,000,000 インド・ルピー	105,000,000 インド・ルピー		105,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 早期 償還条項付 ブラジルリア ル円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2014年12月	2,041,000,000 円	2,041,000,000 円		2,041,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2014年12月	77,000,000 インド・ルピー	77,000,000 インド・ルピー		77,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年2回利払)	2014年12月	204,300,000,000 インドネシア・ ルピア	204,300,000,000 インドネシア・ ルピア		204,300,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月27日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2014年12月	160,000,000 インド・ルピー	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルリア ル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年12月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月15日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2015年1月	795,000,000 円	795,000,000 円		795,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(セイコーエプソ ン・カシオ計算機)	2015年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月19日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年1月	345,000,000 インド・ルピー	345,000,000 インド・ルピー	345,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月4日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2015年1月	8,850,000 ブラジル・ レアル	8,850,000 ブラジル・ レアル		8,850,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月30日満期 早期償 還条項付 ブラジルレアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年1月	1,408,000,000 円	1,408,000,000 円		1,408,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月30日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年1月	106,000,000 インド・ルピー	106,000,000 インド・ルピー	106,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月5日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(毎月利払)	2015年1月	103,000,000,000 インドネシア・ ルピア	103,000,000,000 インドネシア・ ルピア		103,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月29日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2015年1月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月29日満期 インド・ルピー建債券（円 貨決済型）	2015年1月	150,000,000 インド・ルピー	150,000,000 インド・ルピー		150,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月27日満期 インドルピー建債券（円貨 決済型）	2015年1月	405,000,000 インド・ルピー	405,000,000 インド・ルピー	405,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月29日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日 本円連動 円建デジタル クーポン債券	2015年1月	1,220,000,000 円	1,220,000,000 円		1,220,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月28日満期 期限前 償還条項付 円/ブラジル リアル参照3段デジタル クーポン円建債券	2015年2月	5,400,000,000 円	5,400,000,000 円		5,400,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月5日満期 トル コ・リラ建債券	2015年2月	6,600,000 トルコ・リラ	6,600,000 トルコ・リラ		6,600,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	8,870,000 トルコ・リラ		8,870,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月28日満期 円/トルコ・リラ・デュア ル・カレンシー債券（円償 還条項付）	2015年3月	844,000,000 円	844,000,000 円	844,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2015年3月	4,914,000,000 円	4,914,000,000 円		4,914,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 E T F 償還 条項付 円建債券(デジタル クーポン型・早期償還条項 付) 対象証券：日経225連 動型上場投資信託(証券 コード：1321)	2015年3月	6,340,000,000 円	6,340,000,000 円		6,340,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月27日満期 トルコ リラ建債券	2015年3月	40,000,000 トルコ・リラ	40,000,000 トルコ・リラ		40,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月30日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレアル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年3月	1,110,000,000 円	1,110,000,000 円		1,110,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動3段デ ジタルクーポン 円建債券	2015年4月	4,309,000,000 円	4,309,000,000 円	4,309,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2015年4月	21,000,000,000 円	21,000,000,000 円		21,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月10日満期 南ア フリカランド建債券	2015年4月	20,000,000 南アフリカ ランド	20,000,000 南アフリカ ランド		20,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月8日満期 メキシ コペソ建債券	2015年4月	25,000,000 メキシコ・ ペソ	25,000,000 メキシコ・ ペソ		25,000,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月10日満期 イン ドネシアルピア建債券(円 貨決済型)	2015年4月	21,000,000,000 インドネシア・ ルピア	21,000,000,000 インドネシア・ ルピア		21,000,000,000 インドネシア・ ルピア

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2015年4月	35,996,000,000 円	35,996,000,000 円		35,996,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タル型クーポン 円建債券	2015年4月	4,116,000,000 円	4,116,000,000 円		4,116,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン 円建債券	2015年4月	10,591,000,000 円	10,591,000,000 円		10,591,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン 米ドル建債券	2015年4月	71,080,000 米ドル	71,080,000 米ドル		71,080,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年4月	871,000,000 円	871,000,000 円		871,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月19日満期 円/トルコ・リラ・デュア ル・カレンシー債券(円償 還条項付)	2015年4月	886,000,000 円	886,000,000 円	886,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型ユーロ・ストック50 連動 3段クーポン債券 (満期償還額ユーロ・ス トックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000 円	4,754,000,000 円		4,754,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 デジタル・ クーポン債券(満期償還額 225連動型)	2015年4月	4,454,000,000 円	4,454,000,000 円		4,454,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペ ソ建 株価指数連動利率債 券 参照指数：日経平均株 価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ ペソ	3,600,000 メキシコ・ ペソ		3,600,000 メキシコ・ ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	7,840,000 トルコ・リラ		7,840,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(オムロン・アル プス電気)	2015年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(太陽誘電・岩谷産業)	2015年4月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(マツ ダ)	2015年4月	550,000,000 円	550,000,000 円		550,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年4月	7,715,000,000 円	7,715,000,000 円		7,715,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/ニュー ジーランドドル デジタル クーポン・デュアル債券	2015年4月	515,000,000 円	515,000,000 円		515,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン イン ドネシアルピア/日本円連 動債券	2015年4月	1,469,000,000 円	1,469,000,000 円		1,469,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ソニー)	2015年4月	2,789,000,000 円	2,789,000,000 円		2,789,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,182,000,000 円	1,182,000,000 円		1,182,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 南アフ リカランド建債券	2015年4月	220,000,000 南アフリカ ランド	220,000,000 南アフリカ ランド		220,000,000 南アフリカ ランド

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月28日満期 インド ・ルピー建債券（円貨決 済型）	2015年4月	103,000,000 インド・ルピー	103,000,000 インド・ルピー	103,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 インド ルピー建債券（円貨決済 型）	2015年4月	1,260,000,000 インド・ルピー	1,260,000,000 インド・ルピー	1,260,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券 （ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済 型ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル	50,000,000 ブラジル・ リアル		50,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インド ネシア・ルピア建債券（円 貨決済型）	2015年4月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月27日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年4月	406,000,000 円	406,000,000 円		406,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月16日満期 ブラジル・リアル建ディス カウント債券（円貨決済 型）	2015年4月	14,000,000 ブラジル・ リアル	14,000,000 ブラジル・ リアル		14,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2015年4月	160,000,000 インド・ルピー	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（川崎汽船）	2015年4月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日 本円連動 円建デジタル クーポン債券	2015年4月	960,000,000 円	960,000,000 円		960,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイ ン型日米2指数（日経平均 株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年5月	2,892,000,000 円	2,886,000,000 円		2,886,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月29日満期 ニュージーランド・ドル建 債券	2015年5月	2,200,000 ニュージー ランドドル	2,200,000 ニュージー ランドドル		2,200,000 ニュージー ランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年5月	842,000,000 円	842,000,000 円		842,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 円貨決済型ブラジル・リア ル建債券	2015年5月	12,000,000 ブラジル・ リアル	12,000,000 ブラジル・ リアル		12,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 ブラジル・リアル建ディス カウント債券（円貨決済 型）	2015年5月	10,000,000 ブラジル・ リアル	10,000,000 ブラジル・ リアル		10,000,000 ブラジル・ リアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 期限前 償還条項付 ブラジルレアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年5月	1,280,000,000 円	1,280,000,000 円		1,280,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償 還条項付 ブラジルレアル 円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	1,061,000,000 円	1,061,000,000 円		1,061,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジ タル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000 円	2,228,000,000 円		2,228,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年6月22日満期 期 限前償還条項付 デジタル クーポン型ブラジル・レ アル/円為替参照円建債券	2015年6月	5,223,000,000 円	5,223,000,000 円	5,223,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000 円	5,476,000,000 円		5,476,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルレアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償 還条件付）	2015年6月	3,285,000,000 円	3,285,000,000 円		3,285,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月5日満期 円建 判 定価格通減型 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2015年6月	2,316,000,000 円	2,316,000,000 円		2,316,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年6月	950,000,000 インド・ルピー	950,000,000 インド・ルピー	950,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 トルコ リラ建債券	2015年6月	12,000,000 トルコ・リラ	12,000,000 トルコ・リラ	12,000,000 トルコ・リラ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2015年6月	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア		105,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年6月	661,000,000 円	661,000,000 円		661,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタ ル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000 円	987,000,000 円		987,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 円高リスク軽減型 トルコ ・リラ建債券(満期償還 円貨決済型)	2015年6月	10,000,000 トルコ・リラ	10,000,000 トルコ・リラ		10,000,000 トルコ・リラ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 期限前 償還条項付 円/ブラジル リアル参照デジタルクー ポン円建債券	2015年7月	263,000,000 円	263,000,000 円		263,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 米ドル 建債券	2015年7月	4,000,000 米ドル	4,000,000 米ドル		4,000,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 豪ドル 建債券	2015年7月	3,100,000 豪ドル	3,100,000 豪ドル		3,100,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月13日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2015年7月	667,000,000 円	667,000,000 円		667,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償 還判定水準逡減型 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	1,400,000,000 円	1,400,000,000 円		1,400,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	1,686,000,000 円	1,686,000,000 円		1,686,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月31日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2015年7月	104,000,000 インド・ルピー	104,000,000 インド・ルピー		104,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月23日満期 ノック イン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (三井金属鉱業株式会社)	2015年7月	2,202,000,000 円	2,202,000,000 円	2,202,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(コニカミノル タ)	2015年7月	660,000,000 円	660,000,000 円		660,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(オリックス)	2015年7月	660,000,000 円	660,000,000 円		660,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償 還判定水準逡減型 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	822,000,000 円	822,000,000 円		822,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	1,111,000,000 円	1,111,000,000 円		1,111,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年7月	1,020,000,000 円	1,020,000,000 円		1,020,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 為替トリ リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年8月	5,888,000,000 円	5,888,000,000 円		5,888,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月14日満期 ブラジルレアル建債券（円 貨決済型）	2015年8月	5,000,000 ブラジル・ レアル	5,000,000 ブラジル・ レアル		5,000,000 ブラジル・ レアル (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月28日満期 早期償 還条項付 ブラジルレアル 円為替レート連動デジタル ・クーポン円建債券	2015年8月	1,196,000,000 円	1,196,000,000 円	1,196,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月19日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルレアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償 還条件付）	2015年9月	1,674,000,000 円	1,674,000,000 円	1,674,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（MS & ADホー ルディングス）	2015年9月	930,000,000 円	930,000,000 円	930,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円 建デジタル・クーポン債券 （DeNA・アルプス電気）	2015年9月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 円/ トルコ・リラ・デュアル・ カレンシー債券（円償還条 項付）	2015年9月	2,757,000,000 円	2,757,000,000 円		2,757,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月21日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円 建デジタル・クーポン債券 (DeNA・太陽誘電)	2015年9月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月4日満期 南アフリカランド建債券	2015年9月	30,000,000 南アフリカ ランド	30,000,000 南アフリカ ランド		30,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月28日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年9月	515,000,000 インド・ルピー	515,000,000 インド・ルピー		515,000,000 インド・ルピー (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月28日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	19,500,000 トルコ・リラ	19,500,000 トルコ・リラ		19,500,000 トルコ・リラ (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	45,000,000 トルコ・リラ	45,000,000 トルコ・リラ		45,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月30日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	24,000,000 トルコ・リラ	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月16日満期 早期 償還条項付 ブラジルレア ル円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年10月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月20日満期 米ド ル建 早期償還条項付 ノックイン型NYダウ連動 3 段クーポン債券(満期償還 額NYダウ連動型)	2015年10月	13,810,000 米ドル	13,760,000 米ドル	13,760,000 米ドル (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券（オリックス）	2015年10月	1,700,000,000 円	1,700,000,000 円		1,700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券（三井住友トラスト・ ホールディングス）	2015年10月	800,000,000 円	800,000,000 円		800,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券（ジェイ エフ イー ホールディングス・ アルプス電気）	2015年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月30日満期 トル コリラ建債券	2015年10月	15,000,000 トルコ・リラ	15,000,000 トルコ・リラ		15,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月30日満期 ブラジル・リアル建債券 （円貨決済型）	2015年10月	32,000,000 ブラジル・ リアル	32,000,000 ブラジル・ リアル		32,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドネシア ルピア・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2015年10月	540,000,000 円	540,000,000 円		540,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月12日満期 期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタルクーポン円 建債券	2015年11月	440,000,000 円	440,000,000 円		440,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(電通・オリック ス)	2015年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2015年11月	13,254,000,000 円	13,254,000,000 円		13,254,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 米ド ル建 早期償還条項付 ノッ クイン型ラッセル2000連動 3段クーポン債券(満期償 還額ラッセル2000連動型)	2015年11月	12,420,000 米ドル	12,420,000 米ドル	12,420,000 米ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2015年11月	3,350,000,000 円	3,350,000,000 円	3,350,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月16日満期 早期 償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建債券	2015年11月	716,000,000 円	716,000,000 円		716,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月16日満期 早期 償還条項付 ノックイン型 日米2指数(日経平均株 価・S&P500指数)参照 デ ジタル・クーポン円建債券	2015年11月	1,060,000,000 円	1,060,000,000 円		1,060,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年11月	540,000,000 インド・ルピー	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2015年11月	200,000,000 円	200,000,000 円		200,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券(NEC)	2015年11月	590,000,000 円	590,000,000 円		590,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月9日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2015年12月	7,150,000,000 円	7,150,000,000 円	7,150,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000 円	1,078,000,000 円		1,078,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	2,154,000,000 円	2,154,000,000 円	2,154,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(資生堂・ジェ イ エフ イー ホール ディングス)	2015年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月10日満期 トル コ・リラ建債券	2015年12月	24,000,000 トルコ・リラ	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・NYダウ工業株30種平 均株価 複数指数連動債券	2015年12月	2,662,000,000 円	2,662,000,000 円		2,662,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 ノッ クイン・期限前償還・他社 株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(カル ビー株式会社)	2015年12月	1,350,000,000 円	1,350,000,000 円		1,350,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2015年12月	540,000,000 インド・ルピー	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 インド・ルピー建債券 (円貨決済型)	2015年12月	108,000,000 インド・ルピー	108,000,000 インド・ルピー		108,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月22日満期 早期償還条項付 ノックイ ン型日米2指数(日経平均 株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債 券	2015年12月	1,095,000,000 円	1,095,000,000 円	1,095,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(NEC)	2015年12月	530,000,000 円	530,000,000 円		530,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(パナソニック)	2015年12月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年12月	640,000,000 インド・ルピー	640,000,000 インド・ルピー		640,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 複数株式参照型 早期償還 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (参照株式:住友化 学・三菱UFJファイナン シャル・グループ)	2015年12月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円 建デジタル・クーポン債券 (楽天・ジェイ エフ イー ホールディングス)	2016年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2016年1月	2,220,000,000 円	2,220,000,000 円	2,220,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動3段階デジタ ル・クーポン債券 (ノッ クイン条項付 満期償還金 額日経平均株価連動型)	2016年1月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス)	2016年1月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月26日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (第一生命保険株式会社・ 株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ)	2016年1月	929,000,000 円	929,000,000 円	929,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月11日満期 期限前 償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数 連動デジタルクーポン 円 建債券	2016年1月	954,000,000 円	954,000,000 円	954,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(第一生命保険)	2016年1月	480,000,000 円	480,000,000 円	480,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月1日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券(スタンレー 電気株式会社 普通株式)	2016年1月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月14日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッ ジ・インデックス連動型上 場投信)	2016年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2016年2月	6,302,000,000 円	6,302,000,000 円	6,302,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月24日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2016年2月	390,000,000 円	376,000,000 円		376,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期トルコリラ建債券	2016年3月	17,620,000 トルコ・リラ	17,620,000 トルコ・リラ		17,620,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2016年3月	62,170,000 ブラジル・ リアル	62,170,000 ブラジル・ リアル		62,170,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2019年3月満 期インドルピー建債券(円 貨決済型)	2016年3月	681,200,000 インド・ルピー	681,200,000 インド・ルピー		681,200,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月30日満期 ステップ ダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタル クーポン債券	2016年3月	1,470,000,000 円	1,470,000,000 円	1,470,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月12日満期 期限 前償還条項付 日経平均株 価連動 円建債券	2016年4月	16,399,000,000 円	16,396,000,000 円	16,396,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月12日満期 期限前 償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数 連動デジタルクーポン 円建債券	2016年4月	1,297,000,000 円	1,297,000,000 円	1,297,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(マツダ)	2016年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2018年4月20 日満期 2銘柄対象 ノック イン・期限前償還・他社株 轉換条項付 デジタルクー ポン円建債券(株式会社三 菱UFJフィナンシャル・ グループ・株式会社三井住 友フィナンシャルグルー プ)	2016年4月	505,000,000 円	505,000,000 円	505,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2016年4月	11,822,000,000 円	11,822,000,000 円	11,822,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価連動債券	2016年4月	2,469,000,000 円	2,469,000,000 円	2,469,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前 償還条項付 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(日立製作所)	2016年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前 償還条項付 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(三菱UFJフィ ナンシャル・グループ)	2016年4月	1,002,000,000 円	1,002,000,000 円	1,002,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ソフトバンクグ ループ)	2016年4月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2016年4月	233,000,000 インド・ルピー	233,000,000 インド・ルピー		233,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インド・ルピー建債券	2016年4月	118,000,000 インド・ルピー	118,000,000 インド・ルピー		118,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 判定価格逓減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2016年4月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均 株価連動型)	2016年4月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(西日本旅客鉄 道)	2016年4月	520,000,000 円	520,000,000 円	520,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月28日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年4月	670,000,000 円	670,000,000 円		670,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月10日満期 インド・ルピー建債券	2016年5月	850,000,000 インド・ルピー	850,000,000 インド・ルピー		850,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (塩野義製薬株式会社・小 野薬品工業株式会社)	2016年5月	1,014,000,000 円	1,014,000,000 円		1,014,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 トル コ・リラ建債券	2016年5月	2,700,000 トルコ・リラ	2,700,000 トルコ・リラ		2,700,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (明治ホールディングス株 式会社・富士フイルムホ ールディングス株式会社)	2016年7月	327,000,000 円	327,000,000 円		327,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期トルコリラ 建債券	2016年7月	14,690,000 トルコ・リラ	12,840,000 トルコ・リラ		12,840,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2016年7月	292,560,000 ブラジル・ リアル	292,560,000 ブラジル・ リアル		292,560,000 ブラジル・ リアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2016年7月	2,313,100,000 インド・ルピー	2,313,100,000 インド・ルピー		2,313,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月19日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付円建債券(対象株式:株 式会社クボタ 普通株式)	2016年7月	550,000,000 円	550,000,000 円	550,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 早期償 還条項 ノックイン条項 他 社株転換条項付 円建債券 (対象株式:株式会社大林 組 普通株式)	2016年7月	100,000,000 円	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月29日満期 トルコ リラ建債券	2016年7月	27,000,000 トルコ・リラ	27,000,000 トルコ・リラ		27,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月2日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数指数連動債券	2016年8月	6,160,000,000 円	6,160,000,000 円	6,160,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月2日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価連動債券	2016年8月	1,322,000,000 円	1,322,000,000 円	1,322,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月12日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2016年9月	6,876,000,000 円	6,876,000,000 円	6,876,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券(シスメッ クス株式会社普通株式)	2016年9月	784,000,000 円	784,000,000 円	784,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (ヤマト ホールディングス株式会社 普通株式)	2016年9月	1,117,000,000 円	1,117,000,000 円	1,117,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月30日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (ピジョン 株式会社普通株式)	2016年9月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月27日満期 インド ルピー建債券 (米ドル決済 型)	2016年9月	250,000,000 インド・ルピー	250,000,000 インド・ルピー		250,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2016年10月	337,850,000 ブラジル・ レアル	337,850,000 ブラジル・ レアル		337,850,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2016年10月	1,302,300,000 インド・ルピー	1,302,300,000 インド・ルピー		1,302,300,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普 通株式)	2016年10月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月14日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券 (TDK)	2016年10月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月14日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券（ノックイ ン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型）	2016年10月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デ ジタル・クーポン債券（円 100%償還条件付）	2016年10月	10,646,000,000 円	10,646,000,000 円	10,646,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 インドルピー建円貨決済型 債券	2016年10月	230,000,000 インド・ルピー	230,000,000 インド・ルピー		230,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （楽天株式会社）	2016年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年4月27日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券（株式 会社村田製作所）	2016年10月	150,000,000 円	150,000,000 円	150,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建債券 （対象株式 ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社 普通株式）	2016年10月	760,000,000 円	760,000,000 円	760,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建債券 (対象株式 第一生命ホールディングス 株式会社 普通株式)	2016年10月	2,267,000,000 円	2,267,000,000 円	2,267,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月30日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドルピー・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2016年10月	360,000,000 円	360,000,000 円	360,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年4月28日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 (株式 会社村田製作所)	2016年10月	200,000,000 円	200,000,000 円	200,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月20日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式: パナソ ニック株式会社 普通株式)	2016年10月	200,000,000 円	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月20日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式: マツダ 株式会社 普通株式)	2016年10月	100,000,000 円	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月20日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式: 東京海 上ホールディングス株式 会社 普通株式)	2016年10月	200,000,000 円	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月2日満期 円高リ スク軽減型 ブラジル・レ アル建債券（円貨決済型）	2016年11月	31,000,000 ブラジル・ レアル	31,000,000 ブラジル・ レアル		31,000,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月2日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （野村ホールディングス株 式会社普通株式）	2016年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月2日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2016年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2016年11月	28,745,000,000 円	28,745,000,000 円	28,745,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2016年11月	9,717,000,000 円	9,717,000,000 円	9,717,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン 米ドル建債券	2016年11月	25,800,000 米ドル	25,600,000 米ドル		25,600,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月2日満期 円建 早期償還条項付 参照 株式株価連動債券 （三井住友トラスト・ホー ルディングス株式会社）	2016年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月22日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アスクール株式会社・セイ コーエプソン株式会社)	2016年11月	1,609,000,000 円	1,609,000,000 円		1,609,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月10日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2016年11月	7,170,000,000 円	7,050,000,000 円	7,050,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2016年11月	200,000,000 円	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普 通株式)	2016年11月	1,562,000,000 円	1,562,000,000 円	1,562,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社デンソー 普通株 式)	2016年11月	1,410,000,000 円	1,410,000,000 円	1,410,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (コナミホールディングス 株式会社普通株式)	2016年11月	1,002,000,000 円	1,002,000,000 円	1,002,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (信越化学工業株式会社普 通株式)	2016年11月	302,000,000 円	302,000,000 円	302,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社三菱ケミカル ホールディングス普通株 式)	2016年11月	1,061,000,000 円	1,061,000,000 円	1,061,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (象印マホービン株式会 社普通株式)	2016年11月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月24日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デ ジタル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2016年11月	9,941,000,000 円	9,941,000,000 円	9,941,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月24日満期 ノックイン型日経平均株価 連動 円建債券(愛称:パ ワーボンド日経平均1611)	2016年11月	1,473,000,000 円	1,473,000,000 円		1,473,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2016年11月	5,246,000,000 円	5,246,000,000 円	5,246,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 南アフ リカランド建債券	2016年12月	14,000,000 南アフリカ ランド	14,000,000 南アフリカ ランド		14,000,000 南アフリカ ランド

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月24日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (富士通株式会社・パナソ ニック株式会社)	2017年1月	1,075,000,000 円	該当なし		1,075,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月13日満期 円決済型ブラジルリアル建 債券	2017年1月	30,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし		30,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2017年1月	15,067,000,000 円	該当なし		15,067,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月27日満期 インド・ルピー建円貨決済 型債券	2017年1月	300,000,000 インド・ルピー	該当なし		300,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 ノック イン型日経平均株価連動 円建債券(愛称:パワーボ ンド日経平均1701)	2017年2月	1,566,000,000 円	該当なし		1,566,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2017年2月	19,500,000 ブラジル・ リアル	該当なし		19,500,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前償 還・他社株転換条項付 デ ジタルクーポン円建債券 (株式会社良品計画・ピ ジョン株式会社)	2017年2月	1,464,000,000 円	該当なし	1,464,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（ピジョン 株式会社）	2017年2月	500,000,000円	該当なし	500,000,000円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型）	2017年3月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クー ポン債券（ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均 株価連動型）	2017年3月	1,202,000,000 円	該当なし		1,202,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月1日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券（ソフトバン クグループ株式会社）	2017年3月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円 建 デジタル・クーポン債 券（三菱UFJフィナン シャル・グループ）	2017年3月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動デジタルクーポン 円 建債券	2017年4月	2,343,000,000 円	該当なし		2,343,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動3段デジタルクーポン 円建債券	2017年4月	4,014,000,000 円	該当なし		4,014,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月7日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2017年4月	4,014,000,000 円	該当なし		4,014,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前 償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数 連動デジタルクーポン 円 建債券	2017年4月	2,144,000,000 円	該当なし		2,144,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2017年4月	13,282,000,000 円	該当なし	5,000,000 円 (2)	13,277,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期トルコリラ 建債券	2017年4月	554,150,000 トルコ・リラ	該当なし	10,000,000 トルコ・リラ (2)	544,150,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2017年4月	60,520,000 ブラジル・ リアル	該当なし		60,520,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2017年4月	1,103,400,000 インド・ルピー	該当なし		1,103,400,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券(ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型)	2017年4月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 南アフリカ ランド建債券	2017年4月	111,100,000 南アフリカ・ ランド	該当なし		111,100,000 南アフリカ・ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社 Monota R O 普通株式)	2017年4月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2017年4月	9,612,000,000 円	該当なし		9,612,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2017年4月	1,173,000,000 円	該当なし		1,173,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価 格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(ソフトバンクグルー プ)	2017年4月	890,000,000 円	該当なし		890,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(ジャパンディスプレ イ)	2017年4月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(第一生命ホールディ ングス)	2017年4月	401,000,000 円	該当なし		401,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(マツダ)	2017年4月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(野村ホールディン グス)	2017年4月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(MS&ADインシュ アランスグループホール ディングス)	2017年4月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 早期償 還条項付 上場投信轉換条 項付 デジタルクーポン円 建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2017年4月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月27日満期 期限 前償還条項付 他社株轉換 条項付 円建債券 (対象株 式 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式)	2017年4月	1,797,000,000 円	該当なし		1,797,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月11日満期 他社株 轉換条項および早期償還条 項付 円建債券 (第一生命 ホールディングス株式会 社)	2017年5月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月9日満期 他社株 轉換条項および早期償還条 項付 円建債券 (DMG 森 精機株式会社普通株式)	2017年5月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株轉換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (野 村ホールディングス)	2017年5月	380,000,000 円	該当なし		380,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償 還条項付 ノックイン型複 数指標連動 デジタルクー ポン円建債券 (愛称: パ ワーリターン 日経&ユー ロ株参照型1704デジタル)	2017年5月	605,000,000 円	該当なし		605,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券（株式会社T & Dホー ルディングス）	2017年5月	200,000,000 円	該当なし		200,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（ヤマハ発 動機株式会社）	2017年5月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償 還条項付 他社株式株価連 動円建債券（任天堂株式会 社）	2017年5月	250,000,000 円	該当なし		250,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月13日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2017年5月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式 株価連動債券（第一生命 ホールディングス株式会 社）	2017年5月	400,000,000 円	該当なし		400,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月13日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（東京海上ホールディン グス）	2017年5月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月7日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（ヤマハ発 動機株式会社）	2017年5月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月13日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2017年6月	6,103,000,000 円	該当なし		6,103,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償 還条件付）	2017年6月	12,691,000,000 円	該当なし		12,691,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券（富士通 株式会社普通株式）	2017年6月	664,000,000 円	該当なし		664,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券（株式会 社アドバンテスト普通株 式）	2017年6月	1,141,000,000 円	該当なし		1,141,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券（日東電 工株式会社普通株式）	2017年6月	751,000,000 円	該当なし		751,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券（太平洋 セメント株式会社普通株 式）	2017年6月	886,000,000 円	該当なし		886,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券 (株式会 社クボタ普通株式)	2017年6月	732,000,000 円	該当なし		732,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券 (オムロ ン株式会社普通株式)	2017年6月	1,249,000,000 円	該当なし		1,249,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月21日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券 (日本精 工株式会社普通株式)	2017年6月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券(ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型)	2017年6月	1,500,000,000 円	該当なし		1,500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2017年6月	800,000,000 円	該当なし		800,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月29日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券 (太平洋 セメント株式会社普通株 式)	2017年6月	800,000,000 円	該当なし		800,000,000 円

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期末後に全額償還された。

2017年7月1日以降、本半期報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社ディー・エヌ・エー・ 楽天株式会社)	2017年7月	1,712,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社良品計画・任天堂株式会社)	2017年7月	1,105,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年7月	5,744,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月19日満期 満期円償還特約付 円/米ドル デュアル債券	2017年7月	4,959,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(東京海上ホールディングス)	2017年7月	2,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2017年7月	1,853,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アルプス電気株式会社)	2017年7月	200,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (日本精工株式会社)	2017年7月	700,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月25日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年7月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型他社株転換条項付デジタルクーポン円建 債券(対象株式:株式会社アドバンテスト 普通株式)	2017年7月	810,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月24日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(アルプス電気株式会社)	2017年7月	335,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月26日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連 動 円建デジタルクーポン債券	2017年7月	1,380,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2017年8月	1,558,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年8月	5,750,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年8月	78,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(カシオ計算機)	2017年8月	610,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(DMG森精機)	2017年8月	610,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月4日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社T&Dホールディングス)	2017年8月	200,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年8月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月4日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券(株式会社ディー・エヌ・エー)	2017年8月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(MS&ADインシュアランスグループホールディングス)	2017年8月	1,500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月9日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年8月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社スタートトゥデイ)	2017年8月	200,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社)	2017年8月	300,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホールディングス普通株式)	2017年8月	1,596,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (日本ペイントホールディングス株式会社普通株式)	2017年8月	414,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (トレンドマイクロ株式会社普通株式)	2017年8月	814,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (住友化学株式会社普通株式)	2017年8月	1,175,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルビスホールディングス普通株式)	2017年8月	646,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (三井不動産株式会社普通株式)	2017年8月	776,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (野村ホールディングス株式会社)	2017年8月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ヤマハ発動機株式会社)	2017年8月	700,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: 三井金属鉱業株式会社 普通株式	2017年8月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月13日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社SUMCO・東京エレクトロン株式会社)	2017年9月	1,821,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2017年9月	2,792,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月14日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券(太陽誘電株式会社普通株式)	2017年9月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月11日満期 他社株転換条項付 円 建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: 株式会社神戸製鋼所 普通株式	2017年9月	500,000,000円

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本文中、別段の記載がある場合を除き、「発行者」、「親会社」、「当社」または「公社」とあるのは、合併後のフィンランド地方金融公社(Municipality Finance Plc)を指し、「グループ」とあるのは、フィンランド地方金融公社グループ(Municipality Finance Group)を指し、「地方政府保証機構」とあるのはフィンランド地方政府保証機構(The Municipal Guarantee Board)を指し、「フィンランド」とあるのはフィンランド共和国を指すものとする。
- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において本文中「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本文中、別段の記載のない限り、全ての金額の記載はユーロで表示される。参考までに2017年9月6日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は1ユーロ = 129.52円であった。
- (3) 本文中における表中の数字が端数処理されている場合、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【概況】

当該半期中、設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関および業務上の重要な協約等について重大な変更はなかった。

当該半期中の業務の概況は以下のとおりである。

2017年度上半期の概要

グループの利息純収益は、前年同期に比べ13.4%増加し、110.6百万ユーロ(2016年1月1日から同年6月30日: 97.5百万ユーロ)に達した。

グループの営業利益は、95.9百万ユーロ(2016年1月1日から同年6月30日: 68.8百万ユーロ)であった。これは前年同期に対し39.4%の差異を表している。利益の伸びは、利息純収益の改善をもたらした優れた資金調達の結果である。利益には、7.0百万ユーロ(2016年1月1日から同年6月30日: -8.5百万ユーロ)の金融項目の公正価値の未実現の変動が含まれる。

総資産は、33,793百万ユーロ(2016年12月31日: 34,052百万ユーロ)であった。2016年度末に対する減少率は0.8%であった。

グループの自己資本比率は引き続き高く、6月末現在のリスク加重資産に対する自己資本比率は72.52%(2016年12月31日: 66.89%)であり、リスク加重資産に対する普通株式等Tier1(CET1)資本比率は51.83%(2016年12月31日: 46.21%)であった。

6月末現在、グループのレバレッジ比率は、3.72%(2016年12月31日: 3.54%)であった。

1月から6月の新規貸付実行合計額は、1,046百万ユーロ(2016年1月1日から同年6月30日: 1,495百万ユーロ)となった。貸付ポートフォリオは20,913百万ユーロ(2016年12月31日: 20,910百万ユーロ)と、ほぼ横ばいであった。

2017年6月末現在、グリーン・ファイナンスに割当てられた合計額は、903百万ユーロ(2016年12月31日: 443百万ユーロ)に上った。2016年度に開始された公社のグリーン・ファイナンスは、環境配慮型投資をターゲットにしている。

6月末現在、リース・ポートフォリオは349百万ユーロ(2016年12月31日: 286百万ユーロ)であった。前年度末に対する増加率は22.0%であった。

1月から6月において、5,411百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：4,249百万ユーロ）が長期資金調達により調達された。当該上半期中、合計4,305百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：4,431百万ユーロ）の短期債券が、ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行された。資金調達総額は、29,272百万ユーロ（2016年12月31日：28,662百万ユーロ）に増加した。これは、2016年度末から2.1%の増加を表している。

6月末現在の流動性合計額は、8,163百万ユーロ（2016年12月31日：7,505百万ユーロ）であった。前年度末に対する増加率は8.8%であった。

会社の子会社であるインスピラの収益は、1.4百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：1.1百万ユーロ）であった。6月末現在の営業利益は、0.2百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：0.1百万ユーロ）であった。

主要な指標（グループ）

	2017年 6月30日	2016年 12月31日	2016年 6月30日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	110.6	206.1	97.5
営業利益（単位：百万ユーロ）	95.9	174.2	68.8
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	1,046	2,924	1,495
新規資金調達（単位：百万ユーロ）	5,411	6,702	4,249
総資産（単位：百万ユーロ）	33,793	34,052	35,850
普通株式等Tier1（CET1）資本（単位：百万ユーロ）	870	776	727
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,218	1,124	1,074
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,218	1,124	1,074
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（%）	51.83	46.21	45.33
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（%）	72.52	66.89	66.99
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（%）	72.52	66.89	66.99
レバレッジ比率（%）	3.72	3.54	3.19
株主資本利益率（ROE）（%）	12.57	12.51	10.31
費用対収益比率	0.19	0.17	0.22
従業員数	119	106	107

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

2017年度上半期の概要

2017年度上半期中、フィンランドの経済成長は明るい回復の兆しを示した。工業収益および国内総生産は増加し、消費者心理は改善し、雇用および輸出は改善の兆しを示した。適切な経済指標の1つとみなされる建設業は急速に成長している。

医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革の実現に不安定性をもたらすいくつかの要因が未だ存在している。2017年7月、フィンランド政府は当該改革の開始を2020年初頭まで延期することを決定した。かかる決定は、県法、医療および社会保障サービスの構築に係る法律ならびに選択の自由に係る法律の改正を提案する憲法委員会により発表された声明に追従している。フィンランドの政権基盤の縮小は、改革実施に関する不安定性を助長している。

医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革後の新たな地方自治体の事業環境は未だ不透明であり、このことは地方自治体の非改革関連投資のための資金調達需要に表れている。当該上期中、主に地方自治体の経済状況が予想より好調であったため、資金調達需要は幾分減少した。また、この春に行われた地方議会選挙およびその後の移行期間は、地方議会における投資決議の件数減少につながった。

公社の資金調達事業は世界的に実施されているため、国際資本市場の動向は公社に大きな影響を及ぼす。ヨーロッパの政情については、オランダおよびフランスにおいて、過激派による政権掌握への動きという脅威は回避されたが、英国のEU離脱計画はヨーロッパ大陸に重圧をもたらし、とりわけイタリアにおいて銀行部門に関連するリスクが広がっている。世界の政情については、テロ攻撃および大国間の緊張の増大等、複数の要因により大幅に緊張感が高まっている。

ユーロ圏では、市場金利は過去最低水準にとどまり、欧州中央銀行の大規模な購入プログラムにより、市場の流動性は高い水準が維持された。しかしながら、市場の地合いは好調が続き、かかる市場情勢において、2017年度上半期中、公社は競争力の高い価格で資金を調達することができた。

2016年1月1日以降、公社は欧州中央銀行の直接監督下にある。これにより、2017年度においても引き続き、公社のリスク管理、報告および手続きの標準化に関し、新たな要求が課された。このことは、2017年度初頭において人件費が大幅に増加した一因であり、公社は当年度末にかけて新規従業員の採用を継続する予定である。

多くの規制上の規定およびその実施日程の予測が困難であることは、金融機関全体に難題をもたらしている。銀行規制はとりわけ自己資本比率を重視している。長年、公社は、利益を通じた自己資本の向上により、EUの自己資本指令(CRD IV)および自己資本規制(CRR)に備えている。しかしながら、現在既知の規定でさえ、その実施日程は未だ幾分不明確である。例えば、2018年に実施が見込まれていたレバレッジ比率規定は、2020年に実施される可能性が高い。また、自己資本指令および自己資本規制には改訂が加えられているため、今後の行方はさらに不明確である。

2017年度中、公社は手続きの自動化および組織内の業務および報告手続の開発に対する多大な投資を続けた。公社は、多様な顧客の要求に応えるだけでなく、規制および当局による規定を遵守し、これらのことを従来よりさらに効率的に実施するために、その組織構造のさらなる改革を行った。さらに、企業の社会的責任の確実な実施および強化に対する投資も拡大された。

損益計算書および財政状態計算書

2017年度上半期中、グループの事業は引き続き好調であった。当該上半期の営業利益は、95.9百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：68.8百万ユーロ）であった。当該利益には、7.0百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：-8.5百万ユーロ）の金融項目の公正価値の未実現の変動が含まれる。このうち、証券取引および外国為替取引純収入は、5.5百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：-7.2百万ユーロ）であり、ヘッジ会計純収入は1.5百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：-1.3百万ユーロ）であった。かかる価値変動は、金利の変動、デリバティブ取引のカウンターパーティーから生じる信用リスク（以下「信用評価調整」という。）および自社のデリバティブ負債に係る市況（以下「負債評価調整」という。）に関連している。信用評価調整および負債評価調整による価値変動は、価値変動合計額の-0.2百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：-4.5百万ユーロ）を占めていた。

利息純収益は、順調に伸び続け13.4%増加した。6月末現在の利息純収益は、110.6百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：97.5百万ユーロ）であった。利息純収益の伸びは、優れた資金調達に起因した。利息純収益には、0.3百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：0.8百万ユーロ）の自社債券の買戻しによる収入が含まれている。連結財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは、資本性金融商品として取扱われる。関連する利息費用は、連結財務書類においては損益を通じて認識されず、配当金の分配と同様に、すなわち、1年毎の支払いの実現に伴う株主資本中の利益剰余金の減少として取扱われる。

2017年6月末現在、グループの手数料費用は合計1.9百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：1.8百万ユーロ）であった。当該上半期の営業費用は、前年同期に比べ21%増加し、20.6百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：17.1百万ユーロ）となった。これは主として、欧州中央銀行およびフィンランド金融監督局に対して支払われた金融監督費用、EUレベルの金融危機解決基金に対して支払われた拠出金ならびに進行中の規制プロジェクトによるものであった。金融危機解決基金に対して支払われた2017年度の拠出金は、当該上半期において全額費用として計上された。管理費用は、合計10.3百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：9.3百万ユーロ）であり、そのうち人件費が6.3百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：5.8百万ユーロ）であった。有形および無形資産の減価償却費は、0.9百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：0.9百万ユーロ）に上った。その他の営業費用は9.3百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：6.8百万ユーロ）であった。

2017年6月末現在、連結総資産は33,793百万ユーロ（2016年12月31日：34,052百万ユーロ）であった。資産の減少は、主として他の通貨に対するユーロの値上がりに起因したが、これは、外国通貨に対するオンバランスシート・エクスポージャーの減少につながった。

1月から6月において、公社の子会社であるインスピラの収益は、1.4百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：1.1百万ユーロ）であり、営業利益は0.2百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：0.1百万ユーロ）であった。

顧客に対する貸付けその他のサービス

公社の顧客は、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業から構成されている。公社はその顧客に多様な金融サービスを提供し、その顧客セグメントにおいて格別な最大の単独資金提供者となっている。

公社は、その子会社でありアドバイザー・サービスを提供するインスピラとの協力により、総合的な顧客サービスの開発に積極的に投資し続けている。これにより、公社はその顧客に対し、よりカスタマイズされたサービスおよびより幅広いサービス商品を提供することができる。

2017年1月から6月までの期間中、地方自治体の資金需要はわずかに減少した。地方自治体は、その財政状況が改善しつつあるため、過年度に比べ貸付金に対する需要が減少している。さらに、かかる需要の減少は、医療および社会保障サービス改革および地方政府改革の効果が不明確であることにも一部起因している。2017年7月、フィンランド政府は、当該改革の実施を2020年初頭まで延期することを発表した。当該改革は、必要な決定をも減速および延期させることにより、既に地方自治体の投資意欲に影響を及ぼしている。地方自治体の顧客に加え、医療および社会保障サービス改革および地方政府改革に関する不安定要因は、特定のグループのための住宅建設にも影響を及ぼしている。地方自治体部門における需要の減少のもう1つの理由は、地方議会の改変に関連した移行期間であり、これにより投資決議が失速した可能性がある。

同時に、過年度に比べ価格競争が明確に激化した。金利水準が著しく低いため、顧客は非常に有利な条件で資金を調達することが可能であった。

1月から6月までの期間において、公社が受領した入札要請総額は2,367百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：2,179百万ユーロ）であった。当該上半期の新規貸付実行合計額は、前年同期を幾分下回り1,046百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：1,495百万ユーロ）であった。6月末現在、公社の長期貸付ポートフォリオは、20,913百万ユーロ（2016年12月31日：20,910百万ユーロ）であった。

2016年度に開始された公社のグリーン・ファイナンスは、公社の顧客の間で急速に定着した。グリーン・ファイナンスに適格なイニシアチブは、外部専門家から構成されるグリーン・ファイナンス評価チームにより評価される。グリーン貸付およびグリーン・リースに係る顧客の費用はその他の金融商品に係る費用より低いため、グリーン・ファイナンスは、地方自治体部門の環境投資を増加させるものと考えられている。環境投資に係る利子の割引きは、フィンランドにおける環境投資促進のための公社の貢献であり、グリーン・ボンドによる資金調達における価格条件は、公社の他の類似の債券のそれと異ならない。2017年春、政府の補助付住宅建設プロジェクトについて、初めてグリーン・ファイナンスを受ける承認がなされた。6月末現在、公社が提供したグリーン・ファイナンスの合計額は903百万ユーロ（2016年12月31日：443百万ユーロ）であった。

当該半期中、より多くの地方自治体関連企業のグループおよび医療特区が、顧客の財務ポートフォリオ管理のために開発された総合報告・分析サービスである「アポロ」の利用を開始した。これは、公社の顧客に対するデジタル・サービスの提供の第一歩である。アポロの機能性は、顧客のフィードバックおよび改善提案に基づき、顧客の密接な協力の下に改善された。2017年度において、当該サービスは、保証債務のリアル・タイム管理等を含むよう拡大された。

貸付けに加え、公社のファイナンス・リースは、建設等の大規模投資の間で着実に認知度が高まりつつある。不動産リースの価格設定は貸付けの価格水準に非常に近似しており、これにより公社は、その顧客に対し選択的な資金調達形態を提供することができる。6月末現在、公社のリース・ポートフォリオは349百万ユーロ（2016年12月31日：286百万ユーロ）であった。

2017年1月から6月の間、金利ヘッジ関連の市場は引き続き沈静化していた。顧客の金利ヘッジによる利息損失は、主に例外的な低金利に起因していた。公社は、短期金利リスクのヘッジ目的でのみデリバティブを利用している。

当該上半期中、インスピラのサービスに対する需要は高かった。とりわけ、医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革の準備に関する報告に関連して需要があった。当年度の重要業務には、複数のライフサイクル建設プロジェクトおよびフィンランドのエネルギー企業4社間の太陽光エネルギー共同投資に係るアレンジメントにおけるコンサルティング・サービスが含まれていた。

インスピラの1月から6月までの収益は1.4百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：1.1百万ユーロ）であり、営業利益は0.2百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：0.1百万ユーロ）であった。

国際資本市場における事業

2017年度上半期中、国際市場の地合いは良好であり、資金調達の利用可能性は良好な水準にあった。公社は、すべての資金を国際資本市場において調達しており、フィンランドおよびフィンランドの地方自治体が受けている投資対象としての優れた評価の恩恵を享受している。資本市場において、公社は有名かつ積極的な事業者であり、当該期間中、合計152件（2016年1月1日から同年6月30日：124件）の長期資金調達取引が実施された。

2017年1月から6月において、5,411百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：4,249百万ユーロ）が長期資金調達により調達された。当該上半期中、合計4,305百万ユーロ（2016年1月1日から同年6月30日：4,431百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行され、6月末現在、当該プログラムに基づく資金調達は2,535百万ユーロ（2016年12月31日：1,139百万ユーロ）であった。

2017年6月末現在の資金調達総額は、29,272百万ユーロ（2016年12月31日：28,662百万ユーロ）であった。

当該期間中、公社は2本のベンチマーク債を発行した（米ドル建て1本およびユーロ建て1本）。発行価額は、10億ユーロおよび10億米ドルであった。多種類の通貨によりベンチマーク債を発行することは、公社の資金調達戦略における多様化策の一環である。2017年度上半期中、公社は合計12種類（2016年1月1日から同年6月30日：13種類）の通貨により債券を発行した。通貨に加え、資金調達は、多様な市場、満期および投資家グループにわたり分散されている。

グリーン・ファイナンスに対する国内需要が高いため、2017年度下半期中、公社は国際資本市場において、グループで2回目のグリーン・ボンド（環境投資を用途とする特定債券）を発行する予定である。

多様性に加え、公社の資金調達戦略は、信頼性、迅速性および柔軟性に基づいている。資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行として実施される。

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
スタンダード&プアーズ	AA+	安定的	A-1+

自己資本比率

最低所要自己資本および資本バッファ

グループの自己資本比率は引き続き高く、法定の要件および監督当局により規定される最低所要自己資本比率を明確に上回っている。最低自己資本比率は8%であり、最低CET1資本比率は4.5%である。信用機関法に基づく固定の追加所要自己資本は2.5%であり、その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本は0.5%であるため、これらを加えると、最低所要CET1資本比率は7.5%に、総合的な最低所要自己資本比率は11.0%に上昇する。金融監督局は、四半期毎に追加所要自己資本を決定する。2017年6月、金融監督局は、公社に対し変動追加所要自己資本を課さないことを決定した。

さらに、監督機関の年次検討（SREP）の一環として、欧州中央銀行は、2017年1月1日付で、公社に対し1.5%の追加所要自己資本（P2R）を課した。当該要件は、欧州中央銀行により少なくとも年に1度検討される。P2R追加所要自己資本を考慮に入れると、最低所要CET1資本比率は9%となり、総合的な最低所要自己資本比率は12.5%になる。また、欧州中央銀行は、4.2%の暫定追加所要自己資本（P2G）を提案したが、当該要件の違反は利益分配等に影響を及ぼさない。かかる暫定追加所要自己資本を考慮に入れると、最低所要CET1資本比率は13.2%となる。公社の自己資本比率は、これらの所要自己資本を大幅に上回っている。

最低所要自己資本および 資本バッファ (単位：%)	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル・ バッファ (2)	0-SII (3)	資本 バッファ 合計	合計
2017年6月30日現在						
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.5%	2.5%	0.0%	0.5%	3.0%	7.5%
Tier1 (T1) 資本	6.0%	2.5%	0.0%	0.5%	3.0%	9.0%
資本合計	8.0%	2.5%	0.0%	0.5%	3.0%	11.0%

最低所要自己資本および 資本バッファ (単位：千ユーロ)	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル・ バッファ (2)	0-SII (3)	資本 バッファ 合計	合計
2017年6月30日現在						
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	75,568	41,982	0	8,396	50,379	125,947
Tier1 (T1) 資本	100,757	41,982	0	8,396	50,379	151,136
資本合計	134,343	41,982	0	8,396	50,379	184,722

(1) 信用機関法（610/2014）第10章第3条ならびにEUの自己資本規制（575/2013;CRR）および自己資本指令（2013/36/EU;CRD IV）。2015年1月1日施行。

- (2) 信用機関法（610/2014）第10章第4条から第5条ならびにEUの自己資本規制（575/2013;CRR）および自己資本指令（2013/36/EU;CRD IV）。2017年6月26日、金融監督局理事会は、資本バッファを設定しないことを決定した。
- (3) その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本：信用機関法（610/2014）第10章第8条ならびにEUの自己資本規制（575/2013;CRR）および自己資本指令（2013/36/EU;CRD IV）。公社に対し課される（その他のシステム上重要な信用機関（O-SII）対象の）追加所要自己資本は、2015年7月6日付の金融監督局の決定に基づき0.5%であり、2016年1月7日に施行された。

自己資本比率の主要指標

2017年6月末現在、グループの自己資本は、合計1,218百万ユーロ（2016年12月31日：1,124百万ユーロ）であった。普通株式等Tier1（CET1）資本は、904百万ユーロ（2016年12月31日：777百万ユーロ）であった。Tier1資本は、1,218百万ユーロ（2016年12月31日：1,124百万ユーロ）であった。公正価値により測定される資産からの未実現利益（公正価値準備金）はCET1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日までの経過規則による。）。普通株式等Tier1資本には2017年1月1日から6月30日までの期間の純利益が含まれている。これは、当該期間の業績は会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づきCET1資本に算入することができるためである。普通株式等Tier1資本に適用される調整項目による調整は、公社独自の負債評価調整（DVA）およびその他の評価調整（AVA）によるものである。当該期間末現在または比較年度中、Tier2（T2）資本は存在しなかった。

公社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの資産は、グループの自己資本に算入されなかった。フィンランド金融監督局の2016年1月27日付解釈に基づき、企業がその定款に従い有限責任会社法（624/2006）第3章第7節に規定される消却を行うことができる株式は、CET1金融商品に分類することはできない。

6月末現在、親会社の自己資本は、1,217百万ユーロ（2016年12月31日現在：1,123百万ユーロ）であった。普通株式等Tier1（CET1）資本は、869百万ユーロ（2016年12月31日現在：776百万ユーロ）であり、Tier1（T1）資本は、1,217百万ユーロ（2016年12月31日現在：1,123百万ユーロ）であった。当該期間末現在または比較年度中、Tier2（T2）資本は存在しなかった。

連結自己資本

	2017年 6月30日現在	2016年 12月31日現在
(単位：千ユーロ)		
普通株式等Tier1資本（調整前）	903,641	827,393
普通株式等Tier1資本への調整	-33,264	-50,760
普通株式等Tier1（CET1）資本	870,377	776,633
その他Tier1資本（調整前）	347,454	347,454
その他Tier1資本への調整	-	-
その他Tier1（AT1）資本	347,454	347,454
Tier1（T1）資本	1,217,830	1,124,086
Tier2資本（調整前）	-	-
Tier2資本への調整	-	-
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,217,830	1,124,086

自己資本（親会社）

	2017年 6月30日現在	2016年 12月31日現在
(単位：千ユーロ)		
普通株式等Tier1資本（調整前）	902,871	826,865
普通株式等Tier1資本への調整	-33,418	-50,865
普通株式等Tier1（CET1）資本	869,454	776,000
その他Tier1資本（調整前）	347,669	347,426
その他Tier1資本への調整	-	-
その他Tier1（AT1）資本	347,669	347,426
Tier1（T1）資本	1,217,123	1,123,426
Tier2資本（調整前）	-	-
Tier2資本への調整	-	-
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,217,123	1,123,426

自己資本比率に係る連結主要指標

	2017年 6月30日現在	2016年 12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	51.83	46.21
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	72.52	66.89
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	72.52	66.89

自己資本比率に係る主要指標 (親会社)

	2017年 6月30日現在	2016年 12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	52.30	46.35
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	73.22	67.11
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	73.22	67.11

リスク加重資産に対する合計自己資本比率は72.52% (2016年12月31日: 66.89%) であった。6月末現在、CET1 資本比率は51.83% (2016年12月31日: 46.21%) であった。親会社の自己資本比率は73.22% (2016年12月31日: 67.11%) であり、そのCET1資本比率は52.30% (2016年12月31日: 46.35%) であった。

自己資本比率についての詳細は、後記「4 経理の状況 - 中間報告書に対する注記 - 注記10」を参照のこと。自己資本比率の管理原則についての詳細は、2016年度財務書類中に記載されており、これらは公社の現在有効な原則と一致している。

レバレッジ比率および流動性カバレッジ比率

レバレッジ比率に係る議案について、現在EUレベルで検討が行われている。2017年6月末現在、現在有効な計算原則を用いて計算した公社のレバレッジ比率は3.72% (2016年12月31日: 3.54%) であった。

6月末現在、流動性カバレッジ比率 (以下「LCR」という。) は、141% (2016年12月31日: 149%) であった。これは、現在の規制上の規定である80%を明確に上回っている。当該規定は段階的に引き上げられる予定であり、2018年1月1日時点で、新自己資本規制を遵守するためにはLCRは100%以上でなければならない。

公社はまた、EUレベルで準備が行われており2020年の実施が見込まれる安定調達比率 (NSFR) に対しても備えている。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンス規定を遵守している。公社のガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、年次報告書の公表時に、公社はそのウェブサイト上に、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含むコーポレート・ガバナンス報告書を公表する。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コーポレート・ガバナンス・コードを公社に直接適用することは適切ではない。しかしながら、公社は、当該コーポレート・ガバナンス・コードを自社の内部コーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用している。

年次株主総会

公社の年次株主総会は、2017年3月23日に開催された。当該年次株主総会は、2016年度の財務書類を承認し、2016年会計年度に係る取締役および最高経営責任者の責任を免除した。また、当該年次株主総会において、配当金の支払いを行わず、61,496,269.28ユーロの分配可能資金を資本に組入れる取締役会の提案が承認された。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2017年から2018年（2017年年次株主総会から2018年年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

また、当該年次株主総会は、取締役の選任に適用される年齢制限を廃止するため、公社の定款変更を決議した。

当該総会はさらに、KPMG Oy Abを公社の会計監査人に選任し、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人とした。マルクス・トゥッターマンは前会計年度においても主たる担当監査人であった。

内部監査

内部監査業務は、デロイト・アンド・トゥーシュ Ltd. に外注しており、同社は、取締役会およびその監査委員会に対し直接報告を行っている。公社の社長兼最高経営責任者が業務協力体制に関して責任を負っている。内部監査の業務には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。その他の当該業務には、公社がその事業のために十分かつ適正に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。

リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク状況を、公社の優れた信用格付（Aa1/AA+）を低下させないような低いレベルに保つことである。

公社は、その事業に関連するリスクを定期的に割出し、継続的にリスクの認識および管理手法を展開している。公社のリスク管理方針によれば、定期的にリスクの特定、測定、管理および監視ならびにリスクに関する報告を行うことが必要である。その目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、リスクおよびその管理の優先順位をつけることである。公社のリスクは、取締役会により承認され、少なくとも年に1度修正されるリスク・アペタイト・フレームワークに照らして、定期的に監視される。当該フレームワークには、数多くの異なるカテゴリーの制限および目標が含まれる。数値の動向は月次、または必要に応じてより頻繁に観察される。

2017年度上半期中、公社のリスク・エクスポージャーに重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理は規定どおりに実施された。取締役会は、月次のリスク報告の一部として、公社のリスク・ポジションに係る定期報告を受ける。また、リスク管理担当業務執行副社長は、取締役会のリスク委員会に対し、少なくとも半年に1度、さまざまなリスク分野に関連した公社のリスク・ポジションに関するより広範な総括的見解を報告する。

公社のリスク管理の詳細は、2016年度財務書類に記載されている。2017年度中、公社は、取締役会の承認を得た、より包括的でリスクの種類に特化した方針を設定することにより、リスク管理原則を進展させた。当該上半期中、公社は、そのリスク管理原則全体を網羅する、個別のリスク管理方針書を編集した。また、公社は、公社が実施するすべてのストレス・テストおよびこれに関連する原則を網羅する、ストレス・テスト方針を設定した。オペレーショナル・リスク管理の原則の修正に加え、リスクの種類に特化した原則、信用リスク管理に関する指示および手続きが修正された。リスク管理の主要原則に変更はなされておらず、今後も変更は予定されていない。

戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業の追求において公社がその戦略の選択を誤る可能性、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測、競争および事業環境における変化を継続的に監視および分析することによって行われている。リスクおよびその重要性は、戦略手続の一環として、経営陣が実施する年次検討に関連して、毎年評価されている。現在の戦略は2022年度まで継続され、少なくとも年に1度更新される。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他の貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または国による不足補填保証による保証が付されていなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減するためにかかる保証が使用されるため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類することができる。公社は、そのリース・サービスの対象の残存価値リスクを負担しない。公社は、過去に一度も顧客への融資により信用損失を被ったことはない。貸付けはすべて、自己資本比率の計算においてゼロ・リスクの顧客に対して実施されるため、公社は顧客毎の制限を設けていない。しかしながら、公社は、定期的に顧客の信用リスクおよび支払実績を分析している。

公社は、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブのカウンターパーティーに係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、取締役会により承認された、外部信用格付に基づく原則および制限に従い信用リスクを評価する。公社はまた、そのデリバティブのカウンターパーティーおよび投資対象について、独自の信用リスク分析を行っている。債券の額面価額およびデリバティブの信用価値相当額（公正価値法に基づく。）が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、デリバティブのカウンターパーティーについて、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約の信用リスクを制限している。公社は、47の有効なクレジット・サポート・アネックスを有している。また、特定のカウンターパーティーとのデリバティブ取引に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用されている。

信用リスクを考慮した信用評価調整および公社独自の負債評価調整がデリバティブのカウンターパーティーに適用される。信用評価調整は、デリバティブのカウンターパーティー毎に、デフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の想定損失額を考慮して、ポートフォリオの満期までの期間にわたる公社のプラスの予想エクスポージャーを想定することにより計算される。カウンターパーティーの信用リスク調整の計算のためのインプット情報には、クレジット・サポート・アネックス中の情報、デフォルト時損失率に係る市場の一般的な推定および格付推移マトリックスに基づく予想デフォルト確率等が含まれる。同様に、負債評価調整は、公社のデフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の損失を考慮して、公社のマイナスの予想エクスポージャーに基づき決定される。

2016年5月、公社はEMIR（欧州市場インフラ規則）に基づき、標準的な店頭デリバティブ取引の清算に関して、中央清算機関の使用に切り替えた。かかる方式では、日々の清算過程の終わりに、中央清算機関が各清算済み取引のカウンターパーティーとなる。中央清算機関による清算の目的は、カウンターパーティー・リスクを減少させることである。公社は、清算ブローカーのサービスを提供する、中央清算機関による清算のカウンターパーティーとして、2社のグローバル・バンクを利用している。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定さにより、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。公社は、デリバティブにより、事業活動から生じる金利リスクを管理している。金利リスクは、主に貸借対照表上の債権と債務との間における利率の差異から生じる。通常業務において、公社は実質的に為替リスクにさらされていない。しかしながら、欧州市場インフラ規則の規制により義務付けられている、カウンターパーティーとしての中央清算機関による清算手続により、デリバティブ契約の通貨に係る担保を管理することが必要とされている。これにより、公社に為替リスクが発生している。当該リスクは、公社のリスク・プロファイルに沿って低い水準に維持されている。デリバティブは他の市場リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブ契約はヘッジ目的のためにのみ締結することができる。

公社は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション・リスク

金利リスク

デュレーション

バリュー・アット・リスク

経済価値

収益リスク

事前積立金投資の価格リスク

流動性リスク

流動性リスクとは、公社が融資契約の実施またはその他の融資活動の決済により生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社は、顧客向け貸付と資金調達との間の平均満期を制限することにより流動性リスクを管理している。また、公社は、最低6ヶ月間の流動性需要のために十分な利用可能流動性の最低基準（サバイバル・ホライズン）を設定している。規制上の要請に基づき、公社はLCRに照らして流動性ポジションも監視している。公社の取締役会は、流動性リスクについて、リファイナンス・ギャップ、最短期間として測定される流動資産の十分性およびLCRといった制限を設定している。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーである。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入しており、かかる担保により中央銀行から貸付けを受けることができる。

市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現またはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および投資商品の流動性を継続的に観察している。また、確立された市場基準に従い、デリバティブ契約を締結している。公正価値で評価される債券のほとんどすべての市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なまたは破綻した内部手続、不十分なもしくは不首尾な手順、システムまたは外部要因に起因する財務損失その他の悪影響のリスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、各業務部門が自己評価として実施する年次オペレーショナル・リスク評価プロジェクトを通じて、公社の機能および手続きの一部として認識されている。各部門および各業務部門が、それぞれのオペレーショナル・リスクの管理につき責任を有している。また、公社のリスク管理担当部門ならびに法務およびコンプライアンス部門は、他の部門および業務部門によるかかるオペレーショナル・リスクの管理を支援し、全社レベルでオペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有している。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化されたオペレーショナル・リスク報告システムによって監視しており、その報告に基づき、業務方針が変更され、またはオペレーショナル・リスクを低減するために、必要に応じて他の手段が実施される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および取締役会に対して報告される。2017年度上半期において、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

当該上半期後の後発事象

当該上半期後に重大な事由は発生していない。

2017年度下半期の見通し

低成長の時期を経て、フィンランド経済の見通しは明るくなっている。ヨーロッパ経済に関して不安定要因はあるものの、これらは公社の資金調達、その他の業務または顧客の状況に重大な直接的影響を及ぼさないものと予想される。

フィンランド政府が準備している医療および社会保障サービス改革ならびに地方政府改革は、社会保障および医療システムに関連する業務の一部を、地方自治体から新たな地方政府に移管する。2017年7月、フィンランド政府は当該改革の実施を2020年初頭まで1年間延期することを決定した。これにもかかわらず、公社はその顧客の事業環境または公社の事業に重大な変化は生じないものと予想している。

公社は引き続き、変化する事業環境における顧客のニーズに応えるための投資を重点的に行う。つまり、顧客サービス、サービス提供およびシステムの開発を継続しつつ、サービスのデジタル化を進める。公社はまた、長期的かつ体系的にすべての業務に係る責任力をさらに強化していく。

2017年度においても、公社の利益率は高いレベルにとどまるものと予想される。

グループの動向

	2017年 6月30日	2016年 12月31日	2016年 6月30日
収益（単位：百万ユーロ）	101.2	183.7	82.8
利息純収益（単位：百万ユーロ）	110.6	206.1	97.5
対収益率（％）	109.2	112.2	117.7
営業利益（単位：百万ユーロ）	95.9	174.2	68.8
対収益率（％）	94.7	94.8	83.0
費用対収益比率	0.19	0.17	0.22
貸付ポートフォリオ（単位：百万ユーロ）	20,913	20,910	20,513
調達資金総額（単位：百万ユーロ）	29,272	28,662	30,255
総資産（単位：百万ユーロ）	33,793	34,052	35,850
株主資本利益率(ROE)（％）	12.57	12.51	10.31
総資産利益率(ROA)（％）	0.45	0.41	0.32
株主資本比率（％）	3.71	3.48	3.05
普通株式等Tier1（CET1）資本（単位：百万ユーロ）	870	777	727
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,218	1,124	1,075
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,218	1,124	1,075
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）	51.83	46.21	45.33
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（％）	72.52	66.89	66.99
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	72.52	66.89	66.99
レバレッジ比率（％）	3.72	3.54	3.19
従業員数	119	106	107

主要な指標の計算

収益

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +
ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

費用対収益比率

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}}$$

株主資本利益率（ROE）（％）

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分(報告期間期首および期末の平均価額)}} \times 100$$

総資産利益率（ROA）（％）

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{平均総資産(報告期間期首および期末の平均価額)}} \times 100$$

株主資本比率（％）

$$\frac{\text{資本金および非支配持分}}{\text{総資産}} \times 100$$

リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）

$$\frac{\text{普通株式等Tier1（CET1）資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

リスク加重資産に対するTier1資本比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

レバレッジ比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{エクスポージャー合計}} \times 100$$

貸付ポートフォリオ

公法人および公共部門企業に対する貸付金 - リース資産

2 【資本構成】

(1) 資本構成および債務

以下の表は、2017年6月30日現在のグループの資本構成（未監査）である。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	3,950,127
長期負債	26,720,269
デリバティブ契約	1,868,341
持分合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、公正価値準備金25,430千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益798,092千ユーロ、非支配持分202千ユーロおよびその他の発行済資本金金融商品347,454千ユーロを含む)(1)	1,254,403
資本構成合計	33,793,140

注記：

- (1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2017年6月30日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,930ユーロである。

上記に開示されている以外、2017年7月1日以降、公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

(2) 主要株主

2017年6月30日現在、公社の主要株主上位10位は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. フィンランド地方自治体年金基金(Keva)	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ(Helsinki)市	4,066,525	10.41%
4. エスポー(Espoo)市	1,547,884	3.96%
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター(Vantaa)市) (注)	963,048	2.47%
6. タンペレ(Tampere)市	919,027	2.35%
7. オウル(Oulu)市	903,125	2.31%
8. トゥルク(Turku)市	615,681	1.58%
9. クオピオ(Kuopio)市	573,350	1.47%
10. ラハティ(Lahti)市	537,926	1.38%

訳注：ヴァンター(Vantaa)市により所有される法人

2017年6月30日現在、公社の株式総数は39,063,798株である。

3 【組織】

当該上半期における公社の組織に係る異動は以下に記載するとおりである。

新任取締役

氏名	在職期間、公社外における主要な職務、独立性
ミンナ・ヘルツピ	2017年3月23日、取締役に就任。 メッツォ・コーポレーション上級副社長、グループ財務部長 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ヤリ・コスキネン	2017年3月23日、取締役に就任。 フィンランド地方自治体連盟会長 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

退任取締役

氏名	シルパ・ルーヘヴィルタ
役職	取締役、リスク委員
退任日	2017年3月23日
氏名	ユーハ・イリ - ラヤラ
役職	取締役、監査委員、報酬委員
退任日	2017年3月23日

公社の取締役会は、その業務をできる限り効率的に組織するため、関連事務の支援および準備のための監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を設置している。

監査委員は、トゥーラ・サクホルム（委員長）、ヤリ・コスキネンおよびヴィヴィ・マルツィラである。リスク委員は、フレドリック・フォーセル（委員長）、ミンナ・ヘルツピおよびテッポ・コイヴィストである。報酬委員は、ヘレナ・ヴァルデン（委員長）、タパニ・ヘルステンおよびテッポ・コイヴィストである。

従業員

2017年6月末現在、グループの従業員数は119名（2016年12月31日：106名）であり、そのうち公社の従業員は103名（2016年12月31日現在：90名）であった。

当該上半期末後、公社の組織に以下の異動があった。

2017年8月22日付で、ペッカ・アヴェリオ氏が社長兼最高経営責任者を退任した。同日付で、取締役会は、業務執行副社長兼最高経営責任者代理のエサ・カリオ氏を、臨時社長兼最高経営責任者に選定した。2017年9月15日現在、新たな社長兼最高経営責任者は選定されていない。

4 【経理の状況】

2017年度上半期中間財務書類

フィンランド地方金融公社グループ
 連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	2017年 6月30日現在	2016年 12月31日現在
資産		
現金および中央銀行における残高	2,089,438	988,949
信用機関に対する貸付金	749,463	438,811
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,261,996	21,195,739
債券	7,316,545	7,469,437
株式および出資持分	9,706	9,695
デリバティブ契約	2,046,683	3,634,302
無形資産	7,453	6,776
有形資産	2,640	2,462
その他の資産	122,427	62,946
未収収益および前払費用	186,789	243,068
資産合計	33,793,141	34,052,186
負債および資本		
負債		
信用機関に対する債務	3,990,275	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務	819,504	872,919
発行債券	25,501,771	24,584,169
デリバティブ契約	1,868,341	1,676,859
その他の負債	32,292	4,444
未払費用および前受収益	137,055	194,860
劣後債務	-	-
繰延税金負債	189,500	172,185
負債合計	32,538,737	32,867,753
資本および非支配持分		
株式資本	42,583	42,583
準備金	277	277
公正価値準備金	25,430	19,519
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	798,092	734,107
親会社株主に帰属する資本合計	906,748	836,852
非支配持分	202	127
その他の発行済資本性金融商品	347,454	347,454
資本合計	1,254,403	1,184,433
負債および資本合計	33,793,141	34,052,186

フィンランド地方金融公社グループ

連結損益計算書

	2017年1月1日 - 6月30日	2016年1月1日 - 6月30日
(単位：千ユーロ)		
利息収入	93,422	92,702
利息費用	17,143	4,836
利息純収益	110,564	97,538
手数料収入	1,822	1,303
手数料費用	-1,903	-1,836
証券取引および外国為替取引純収入	4,425	-9,333
売却可能金融資産純収入	-46	-569
ヘッジ会計純収入	1,533	-1,305
その他の営業収入	62	45
管理費用	-10,335	-9,336
有形・無形資産の減価償却費および減損	-932	-900
その他の営業費用	-9,338	-6,822
営業利益	95,852	68,785
所得税	-19,193	-13,776
当期利益	76,659	55,009
うち、		
親会社株主に帰属	76,585	54,978
非支配持分に帰属	75	30

包括利益計算書

	2017年1月1日 - 6月30日	2016年1月1日 - 6月30日
(単位：千ユーロ)		
当期利益	76,659	55,009
その他の包括利益構成項目		
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目		
売却可能金融資産（公正価値準備金）		
うち、		
公正価値の純変動	7,253	-277
損益計算書への振替純額	136	-35
IAS第39号に基づく振替えによる調整	-	19
その他の包括利益構成項目に係る税金	-1,478	59
当期包括利益合計	82,571	54,774
包括利益合計		
うち、		
親会社株主に帰属	82,496	54,744
非支配持分に帰属	75	30

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年1月1日 - 6月30日	2016年1月1日 - 6月30日
(単位：千ユーロ)		
営業活動からのキャッシュ・フロー	1,133,099	339,029
長期資金調達の純変動	978,391	533,501
短期資金調達の純変動	1,544,985	888,747
長期貸付金の純変動	-157,331	-351,987
短期貸付金の純変動	-285,111	-40,014
投資の純変動	402,377	-497,990
担保の純変動	-1,452,357	-271,533
資産に係る利息	49,881	63,493
負債に係る利息	59,547	22,605
その他の収入	17,713	13,090
営業費用の支払い	-24,792	-19,483
支払税額	-206	-1,401
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,758	-1,588
有形資産の取得	-487	-478
無形資産の取得	-1,271	-1,110
財務活動からのキャッシュ・フロー	-15,750	-7,989
支払配当金およびその他の利益分配	-15,750	-7,989
現金および現金同等物の変動	1,115,591	329,452
1月1日現在の現金および現金同等物	996,480	1,945,709
6月30日現在の現金および現金同等物	2,112,071	2,275,160

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

(単位：千ユーロ)	2017年6月30日現在	2016年6月30日現在
現金および中央銀行における残高	2,089,438	2,269,773
信用機関に対する貸付金	22,633	5,387
現金および現金同等物合計	2,112,071	2,275,160

フィンランド地方金融公社グループ

連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計					合計	非支配 持分	その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益				
(単位：千ユーロ)									
2015年12月31日現在の資本	42,583	277	11,354	40,366	601,065	695,645	216	347,454	1,043,314
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-6,300	-6,300	-	-	-6,300
2015年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-114	-	-114
当期利益	-	-	-	-	139,342	139,342	26	-	139,367
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、									
公正価値の純変動	-	-	10,281	-	-	10,281	-	-	10,281
損益計算書への 振替純額	-	-	-98	-	-	-98	-	-	-98
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	24	-	-	24	-	-	24
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	-2,041	-	-	-2,041	-	-	-2,041
2016年12月31日現在の資本	42,583	277	19,519	40,366	734,107	836,852	127	347,454	1,184,433
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-	-12,600
2016年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	76,585	76,585	75	-	76,659
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、									
公正価値の純変動	-	-	7,253	-	-	7,253	-	-	7,253
損益計算書への 振替純額	-	-	136	-	-	136	-	-	136
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	-1,478	-	-	-1,478	-	-	-1,478
2017年6月30日現在の資本	42,583	277	25,430	40,366	798,092	906,748	202	347,454	1,254,403

中間報告書に対する注記

注記1. 中間報告書の作成基準

中間報告書は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。中間報告書はIAS（国際会計基準）第34号「中間財務報告」および2016年度連結財務書類に記載されている会計原則に準拠している。

財務書類注記に記載される金額は、千ユーロ単位で表示されている。中間報告書中の数値はすべて端数処理がなされているため、各数値の合計は表示された合計値と異なる場合がある。中間報告書は、会計監査人によるレビューの対象となっている。

新規および改訂版の基準および解釈の適用

IFRS第9号 金融商品

IFRS第9号 金融商品およびその後の改訂（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第9号は、現行のIAS第39号に代替する。新基準には、金融商品の認識および測定に係る改訂指針が含まれる。当該基準には、金融資産の減損を規定するための予想信用損失に係る新たな会計方法論も含まれる。また、一般的なヘッジ会計の要件も改訂された。金融商品の認識および認識の中止に係るIAS第39号の指針は据え置かれた。

会社は2016年度にIFRS第9号実施プロジェクトを開始し、2016年度下半期において影響の調査が実施された。2017年度上半期において、会社は予想信用損失モデルを開発し、分類変更の分析および記録を続けた。会社は会計手続および監視手続の改訂を継続する予定である。グループは、IFRS第9号をその強制適用日である2018年1月1日から適用する予定である。IFRS第9号適用による定量的影響は、当該報告期間末現在に会社が保有する金融商品、選択した会計原則および経営陣の裁量により異なるため、正確に見積もることはできない。

分類および測定

IFRS第9号に基づき、金融資産は、償却原価区分、その他の包括利益を通じた公正価値区分または損益を通じた公正価値区分に分類される。金融資産の分類は、金融資産の管理に適用される事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づく。事業モデルの決定において、会社は、事業目的を達成するために金融資産がどのように管理されているかに基づき、金融資産を各ポートフォリオに振り分けてきた。IFRS第9号に従ったポートフォリオ別の事業モデルの決定の一環として、会社は、金融資産の管理の目的、管理報告の内容およびかかるポートフォリオの過去の売却実績を分析している。

資産の分類は、会社の損益計算書または財政状態計算書に大きな影響を与えないものと予想される。会社の多様な金融資産の管理に係る事業モデルは、現行の分類に非常に良く適合している。事業モデルに基づき、現在、売却可能に分類されている投資のほとんどは、その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）区分に分類することができ、他方、貸付金および債権ならびに満期保有目的投資は償却原価で測定することができる。金融資産の契約上のキャッシュ・フローについて、会社は、契約上のキャッシュ・フローが、元本および利息の支払いのみであるというIFRS第9号の要件を満たしているか否かを判断するために、SPPIテストを実施している。会社の金融資産の大部分がSPPIの基準を満たしているが、一部の例外は、事業モデルにより決定される区分に従い測定されるのではなく、損益を通じて公正価値で測定される。SPPIテストの結果、損益を通じて公正価値で測定される項目は、会社の損益計算書または財政状態計算書に重大な影響を与えないものと予想される。かかる振替は自己資本比率に大きな影響を与えないものと予想される。

会社は負債の分類の検討を継続する予定である。かかる検討の目的は、負債を損益を通じて公正価値で分類すること（公正価値オプション）により、会計上のミスマッチを低減または解消する可能性を見出すことである。

減損

IFRS第9号の減損に係る要件は、発生損失に基づく現行のモデルではなく、予想信用損失モデルに基づいている。一般的な想定は、当該基準の適用により、IFRS第9号に従い計算される予想信用損失は減損額を増加させ、これにより資本を減少させ、自己資本比率を低下させる、というものである。IFRS第9号に従い、その他の包括利益を通じて公正価値により、または償却原価により測定されるすべての金融資産、ファイナンス・リースに基づく債権ならびに拘束力のあるオフバランスシート・ローン・コミットメントについて、減損テストが実施される予定である。初期の分析に基づき、公社は、予想信用損失モデルは公社の利益に影響を与え減損計上額は増加するものの、その影響は重大ではないものと推測している。

予想信用損失減損モデルの範囲における資産は、3つのカテゴリーに分類される。ステージ1には、信用リスクが大幅に増加していない資産が含まれる。ステージ2には、信用リスクが大幅に増加した資産が含まれ、ステージ3にはデフォルトの定義を満たす資産が含まれる。デフォルトの定義は、公社の自己資本比率の計算およびリスク管理に沿っている。ステージ1に対する引当ては、12ヶ月間の予想信用損失に相当する。ステージ2およびステージ3については、引当ては残存期間全期間の予想信用損失に相当する。現在の分析によれば、公社の資産の大部分はステージ1に含まれる。2017年度上半期において、公社は、予想信用損失計算モデルを開発し、同時に、すべての必要なインプット情報が考慮されるよう、顧客分析ツールを開発中である。予想信用損失は、デフォルト確率 × デフォルト時損失率 × デフォルト時エクスポージャーという計算式およびモデル化されたリスク・パラメータを用いて計算される。また、当該モデルは将来の予測に関する情報およびマクロ経済シナリオを考慮に入れる。

ヘッジ会計

公社は、IAS第39号に従いポートフォリオ・ヘッジ会計を継続する予定である。その他の公正価値ヘッジ会計について、公社は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計実施の影響を調査する予定である。

注記2. デリバティブ契約

2017年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ会計が適用される契約

金利デリバティブ

金利スワップ

32,025,149

532,867

-399,809

中央清算機関による清算 *

6,008,165

49,463

-68,825

金利オプション

2,368

0

0

通貨デリバティブ

クロスカレンシー金利スワップ

18,997,216

1,315,159

-1,150,273

合計

51,024,733

1,848,026

-1,550,082

売買目的保有の契約

金利デリバティブ

金利スワップ

6,157,629

143,483

-140,235

中央清算機関による清算 *

794,471

7,093

-69

金利オプション

102,245

598

-599

通貨デリバティブ

クロスカレンシー金利スワップ

35,701

495

-568

先物為替予約

2,539,432

-

-122,775

エクイティ・デリバティブ

2,459,919

53,910

-53,910

その他のデリバティブ

20,000

172

-172

合計

11,314,926

198,657

-318,258

総合計

62,339,659

2,046,683

-1,868,341

売買目的保有の契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

* 2016年5月、公社は中央清算機関による店頭デリバティブ契約の清算を開始した。

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	原商品の 名目価値	公正価値	
		正	負
ヘッジ会計が適用される契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	31,802,532	650,615	-470,835
中央清算機関による清算 *	2,492,040	11,776	-5,749
金利オプション	6,006	0	0
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	18,805,844	2,590,972	-843,870
合計	50,614,382	3,241,587	-1,314,705
売買目的保有の契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	6,331,530	190,920	-193,443
中央清算機関による清算 *	385,752	2,575	-172
金利オプション	42,245	546	-550
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	9,708	841	-841
先物為替予約	1,193,691	35,502	-2,412
エクイティ・デリバティブ	3,230,889	158,284	-158,284
その他のデリバティブ	55,500	6,622	-6,622
合計	10,863,563	392,715	-362,153
総合計	61,477,945	3,634,302	-1,676,859

注記3. 担保差入された資産

(単位：千ユーロ)	2017年6月30日	2016年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,286,041	2,284,380
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	18,451,192	18,364,852
合計	20,737,233	20,649,231

担保差入された資産：

- 1) 公社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターのパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 公社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

オフバランスシート・コミットメント (単位：千ユーロ)	2017年6月30日	2016年12月31日
ローン・コミットメント	2,375,660	1,883,319
合計	2,375,660	1,883,319

注記4. 偶発資産および偶発債務

会社のAT1キャピタル・ローンに係る経過利息は偶発債務であり、2017年6月30日現在、合計3.1百万ユーロであった。当該偶発債務は、公社が利払いを決定した場合に、資本控除として実現される。公社は、比較年度である2016年度末において9.5百万ユーロの偶発債務を有しており、2017年4月3日の利払いにより実現された。

グループは、2017年6月30日現在および比較年度である2016年度末のいずれにおいても偶発資産を有していない。

注記5. 利害関係人取引

会社の利害関係人は、公社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、最高経営責任者、最高経営責任者代理、経営陣、取締役、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。公社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。公社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。公社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

会社の利害関係人には、公社の子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料および公社が購入するアドバイザー・サービスから構成される。

子会社との取引および子会社に対する債権債務

子会社との取引（単位：千ユーロ）

	2017年1月1日 - 6月30日	2016年1月1日 - 6月30日
販売	31	21
購入	67	40

関係会社間の債権債務（単位：千ユーロ）

	2017年6月30日	2016年6月30日
債権	-	-
債務	14	7

注記6. 金融資産および金融負債

金融資産

2017年6月30日 (単位：千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	2,089,438	-	-	-	-	-	2,089,438	2,089,438
信用機関に対する貸付金	749,463	-	-	-	-	-	749,463	749,463
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	21,094,939	-	-	167,056	-	-	21,261,996	23,060,785
債券	-	5,808,580	1,284,202	223,764	-	-	7,316,545	7,317,106
株式および出資持分	-	9,706	-	-	-	-	9,706	9,706
デリバティブ契約	-	-	-	-	198,657	1,848,026	2,046,683	2,046,683
合計	23,933,841	5,818,286	1,284,202	390,820	198,657	1,848,026	33,473,832	35,273,182

公法人および公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく348,884千ユーロの債権が含まれる。

2017年度において、3,959,482千ユーロの売却可能債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

公法人および公共部門企業に対する貸付金には、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用される6,916,957千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

金融負債

2017年6月30日 (単位：千ユーロ)	償却原価による 金融負債	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	3,990,275	-	-	-	3,990,275	4,067,618
公法人および公共部門 企業に対する債務	819,504	-	-	-	819,504	823,027
発行債券	22,966,934	2,534,837	-	-	25,501,771	25,519,340
デリバティブ契約	-	-	318,258	1,550,082	1,868,341	1,868,341
劣後債務	-	-	-	-	-	-
合計	27,776,714	2,534,837	318,258	1,550,082	32,179,891	32,278,326

2017年度において、23,939,578千ユーロの償却原価による金融負債に対して、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用された。

金融資産

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	988,949	-	-	-	-	-	988,949	988,949
信用機関に対する貸付金	438,811	-	-	-	-	-	438,811	438,811
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	21,009,974	-	-	185,765	-	-	21,195,739	23,246,456
債券	-	6,024,134	995,858	449,445	-	-	7,469,437	7,469,787
株式および出資持分	-	9,695	-	-	-	-	9,695	9,695
デリバティブ契約	-	-	-	-	392,715	3,241,587	3,634,302	3,634,302
合計	22,437,735	6,033,829	995,858	635,209	392,715	3,241,587	33,736,934	35,788,002

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく285,987千ユーロの債権が含まれる。

2016年度において、4,052,339千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される6,819,068千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

金融負債

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価による 金融負債	公正価値 オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が 適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	5,362,317	-	-	-	5,362,317	5,531,362
公法人および公共部門 企業に対する債務	872,919	-	-	-	872,919	888,677
発行債券	23,444,821	1,139,348	-	-	24,584,169	24,650,226
デリバティブ契約	-	-	362,154	1,314,705	1,676,859	1,676,859
劣後債務	-	-	-	-	-	-
合計	29,680,057	1,139,348	362,154	1,314,705	32,496,265	32,747,124

2016年度において、23,907,845千ユーロの償却原価による金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

注記7. 金融資産および金融負債の公正価値

2017年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融資産					
売却可能金融資産					
債券	1,849,097	1,849,097	-	-	1,849,097
投資ファンドに対する持分	9,706	9,706	-	-	9,706
公正価値オプション					
債券	223,764	43,088	180,676	-	223,764
公法人および公共部門企業に対する貸付金	167,056	-	167,056	-	167,056
売買目的保有					
デリバティブ資産	198,657	-	161,984	36,674	198,657
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,848,026	-	1,848,026	-	1,848,026
公正価値により測定される金融資産合計	4,296,307	1,901,891	2,357,742	36,674	4,296,307
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	6,916,957	-	7,394,654	-	7,394,654
売却可能金融資産					
債券	3,959,482	3,959,482	-	-	3,959,482
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,876,440	3,959,482	7,394,654	-	11,354,136
償却原価により測定される金融資産					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	2,089,438	-	2,089,438	-	2,089,438
信用機関に対する貸付金	749,463	-	749,463	-	749,463
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,177,982	-	15,499,075	-	15,499,075
満期保有目的					
債券	1,284,202	-	1,284,762	-	1,284,762
償却原価により測定される金融資産合計	18,301,085	-	19,622,739	-	19,622,739
金融資産合計	33,473,832	5,861,374	29,375,135	36,674	35,273,182

2017年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融負債					
公正価値オプション					
発行債券	2,534,837	-	2,534,837	-	2,534,837
売買目的保有					
デリバティブ負債	318,258	-	281,585	36,674	318,258
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,550,082	-	1,550,082	-	1,550,082
公正価値により測定される金融負債合計	4,403,177	-	4,366,504	36,674	4,403,177
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
信用機関に対する債務	2,943,415	-	3,020,745	-	3,020,745
公法人および公共部門企業に対する債務	657,150	-	661,264	-	661,264
発行債券	20,339,013	-	20,353,146	-	20,353,146
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	23,939,578	-	24,035,155	-	24,035,155
償却原価により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	1,046,860	-	1,046,874	-	1,046,874
公法人および公共部門企業に対する債務	162,355	-	161,763	-	161,763
発行債券	2,627,921	-	2,631,357	-	2,631,357
償却原価により測定される金融負債合計	3,837,136	-	3,839,994	-	3,899,994
金融負債合計	32,179,891	-	32,241,652	36,674	32,278,326

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融資産					
売却可能金融資産					
債券	1,971,795	1,968,603	3,193	-	1,971,795
投資ファンドに対する持分	9,695	9,695	-	-	9,695
公正価値オプション					
債券	449,445	15,573	433,872	-	449,445
公法人および公共部門企業に対する貸付金	185,765	-	185,765	-	185,765
売買目的保有					
デリバティブ資産	392,715	-	325,262	67,453	392,715
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	3,241,587	-	3,241,587	-	3,241,587
公正価値により測定される金融資産合計	6,251,002	1,993,871	4,189,678	67,453	6,251,002
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	6,819,068	-	7,271,774	-	7,271,774
売却可能金融資産					
債券	4,052,339	4,052,339	-	-	4,052,339
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,871,407	4,052,339	7,271,774	-	11,324,113
償却原価により測定される金融資産					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	988,949	988,949	-	-	988,949
信用機関に対する貸付金	438,811	438,811	-	-	438,811
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,190,906	-	15,788,918	-	15,788,918
満期保有目的					
債券	995,858	-	996,208	-	996,208
償却原価により測定される金融資産合計	16,614,525	1,427,760	16,785,126	-	18,212,887
金融資産合計	33,736,934	7,473,970	28,246,578	67,453	35,788,002

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融負債					
公正価値オプション					
発行債券	1,139,348	-	1,139,348	-	1,139,348
売買目的保有					
デリバティブ負債	362,153	-	294,700	67,453	362,153
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,314,705	-	1,314,705	-	1,314,705
公正価値により測定される金融負債合計	2,816,207	-	2,748,754	67,453	2,816,207
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
信用機関に対する債務	3,162,981	-	3,332,007	-	3,332,007
公法人および公共部門企業に対する債務	693,109	-	710,025	-	710,025
発行債券	20,051,756	-	20,063,292	-	20,063,292
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	23,907,846	-	24,105,324	-	24,105,324
償却原価により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	2,199,337	-	2,199,355	-	2,199,355
公法人および公共部門企業に対する債務	179,811	-	178,652	-	178,652
発行債券	3,393,064	-	3,447,585	-	3,447,585
償却原価により測定される金融負債合計	5,772,211	-	5,825,592	-	5,825,592
金融負債合計	32,496,265	-	32,679,671	67,453	32,747,124

レベル1 評価は、活発でかつ機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。レベル1の金融資産には債券投資が含まれる。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観察可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券および貸付金が含まれる。

レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観察可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観察不可能なインプット・データを利用することもできる。レベル3の金融商品には、主に店頭デリバティブおよび公社の発行債券から分離された組込デリバティブが含まれる。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2017年および2016年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2017年度において、レベル3に振替えられた金融資産および金融負債はなかった。評価に使用されるインプット・データの変更により、2016年度において、一定のデリバティブおよび発行債券から分離された組込デリバティブがレベル3からレベル2に振替えられた。振替えは2015年12月31日現在の公正価値を用いて表示されている。

2017年(単位:千ユーロ)	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
2017年1月1日	67,454	-67,454	0
損益計算書における公正価値の変動	-17,925	17,925	0
購入	6,139	-6,139	0
売却	-18,994	18,994	0
レベル3への振替え	-	-	-
レベル3から振替え	-	-	-
2017年6月30日	36,674	-36,674	0

2016年(単位:千ユーロ)	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
2016年1月1日	121,720	-121,720	0
損益計算書における公正価値の変動	-13,078	13,078	0
購入	18,843	-18,843	0
売却	-32,510	32,510	0
レベル3への振替え	-	-	-
レベル3から振替え	-27,521	27,521	0
2016年12月31日	67,454	-67,454	0

注記8. 資本性金融商品

2017年6月30日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,454	固定	2022年4月1日
合計		350,000	347,454		

2016年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,454	固定	2022年4月1日
合計		350,000	347,454		

- 1) 当該ローンは、自己資本規制 (EU 575/2013) において規定される、いわゆるAT1キャピタル・ローンの諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローンである。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。当該ローンの元本は、公社の普通株式等Tier1 (CET1) 資本のリスク加重資産に対する割合が5.125%を下回った場合、減額される。公社は、公社の財務状況の改善に基づき自己資本規制により許容される場合、当該ローンの元本の一部または全部の回復を決定することができる。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する (ただし義務ではない。)。規制当局は、法律または規制慣行の変更により、公社が利息の全部を損金算入する権利を失うか、または公社がローンの条件に記載される追加額の支払いを行わなければならない等の特定の理由により、当該ローンの返済を承認することもできる。当局はまた、当該ローンの公式な分類変更により、当該ローンが公社の自己資本から除外される可能性が高いか、または当該ローンがより低順位の資本に振替えられる場合に、当該ローンの返済を許可することができる。当該ローンの元本および利息の支払いならびにその他の返済は、公社の清算または倒産に際し、その他すべての高順位の債務に劣後する。AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類において資本として認識されている。親会社の財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは貸借対照表の劣後債務の項目において認識されている。

注記9. 利息収入および利息費用

2017年6月30日（単位：千ユーロ）

	利息収入	利息費用	純額
資産			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	907	-5,880	-4,973
公法人および公共部門企業に対する貸付金	102,515	-	102,515
債券	13,984	-1,069	12,915
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-60,403	-	-60,403
売買目的で保有されるデリバティブ	32,767	-15,933	16,835
その他の利息収入	602	-	602
資産に係る利息	90,373	-22,882	67,491
負債			
信用機関に対する債務	3,049	-28,954	-25,905
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-8,868	-8,868
発行債券	-	-171,489	-171,489
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	249,649	249,649
劣後債務	-	-	-
その他の利息費用	-	-313	-313
負債に係る利息	3,049	40,024	43,073
総合計	93,422	17,143	110,564

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

信用機関に対する債務に係る利息収入は、担保に係る受取利息から構成される。利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

2016年6月30日（単位：千ユーロ）

	利息収入	利息費用	純額
資産			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	11	-5,082	-5,070
公法人および公共部門企業に対する貸付金	108,053	-	108,053
債券	-7,660	-482	-8,142
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-35,225	-	-35,225
売買目的で保有されるデリバティブ	24,270	-14,238	10,032
その他の利息収入	527	-	527
資産に係る利息	89,977	-19,802	70,175
負債			
信用機関に対する債務	2,692	-27,891	-25,199
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-9,831	-9,831
発行債券	33	-228,831	-228,798
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	291,818	291,818
劣後債務	-	-559	-559
その他の利息費用	-	-67	-67
負債に係る利息	2,725	24,638	27,363
総合計	92,702	4,836	97,538

注記10. 自己資本比率

自己資本

連結自己資本 (単位：千ユーロ)	2017年 6月30日現在	2016年 12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	798,092	734,107
公正価値準備金（経過規則による）	25,430	19,519
その他の準備金	277	277
資本として取扱われるAT1キャピタル・ローンに係る繰延税金控除後の経過利息	-3,107	-9,459
普通株式等Tier1（CET1）資本（規制に基づく調整前）	903,641	827,393
無形資産	-7,453	-6,776
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-25,811	-43,985
普通株式等Tier1（CET1）資本	870,377	776,633
その他Tier1資本に含まれる金融商品	347,454	347,454
その他Tier1（AT1）資本	347,454	347,454
Tier1（T1）資本	1,217,830	1,124,086
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,217,830	1,124,086

自己資本（親会社） (単位：千ユーロ)	2017年 6月30日現在	2016年 12月31日現在
株式資本	43,008	43,008
非制限資本投資準備金	40,743	40,743
留保利益	131,591	61,496
公正価値準備金（経過規則による）	25,430	19,519
その他の準備金	662,099	662,099
普通株式等Tier1（CET1）資本（規制に基づく調整前）	902,871	826,865
無形資産	-7,606	-6,881
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-25,811	-43,985
普通株式等Tier1（CET1）資本	869,454	776,000
その他Tier1資本に含まれる金融商品	347,669	347,426
その他Tier1（AT1）資本	347,669	347,426
Tier1（T1）資本	1,217,123	1,123,426
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,217,123	1,123,426

EUの自己資本規制およびフィンランド金融監督局の規則および指針 25/2013に従い、公正価値により測定される資産からの未実現利益（公正価値準備金）は普通株式等Tier1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日まで）。普通株式等Tier1資本には、2017年1月1日から2017年6月30日までの期間の純利益が含まれる。当該期間の業績は会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づきCET1資本に含めることができる。普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整（DVA）およびその他の評価調整（AVA）によるものである。

その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された350百万ユーロの公社のAT1キャピタル・ローンが含まれている。

子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの自己資本は、グループの自己資本に算入されていない。これは、フィンランド金融監督局の2016年1月27日付解釈に基づき、企業がその定款に従い有限責任会社法（624/2006）第3章第7節に規定される消却を行うことができる株式は、CET1金融商品に分類することはできないためである。

自己資本比率に係る主要指標

自己資本比率に係る連結主要指標	2017年	2016年
	6月30日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）	51.83	46.21
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（％）	72.52	66.89
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	72.52	66.89

自己資本比率に係る主要指標（親会社）	2017年	2016年
	6月30日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率（％）	52.30	46.35
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（％）	73.22	67.11
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	73.22	67.11

最低所要自己資本

	2017年6月30日現在		2016年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
連結最低所要自己資本 (単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法	105,752	1,321,897	107,756	1,346,956
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	195	2,439	778	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	351	4,384	379	4,735
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	954	11,920	965	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	78,366	979,572	79,937	999,213
公共部門企業に対するエクスポージャー	5,608	70,100	4,275	53,435
カバード・ボンドによるエクスポージャー	19,324	241,555	20,303	253,793
証券化のポジションを表章する項目	376	4,706	423	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	107	1,333	107	1,331
その他の項目	471	5,888	590	7,372
市場リスク	671	8,383	794	9,930
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	1,138	14,223	1,304	16,299
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	26,783	334,786	24,589	307,364
合計	134,343	1,679,288	134,444	1,680,550

	2017年6月30日現在		2016年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
最低所要自己資本 (親会社) (単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法	105,738	1,321,726	107,749	1,346,863
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	195	2,439	778	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	351	4,384	379	4,735
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	954	11,920	965	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	78,359	979,488	79,933	999,157
公共部門企業に対するエクスポージャー	5,608	70,100	4,275	53,435
カバード・ボンドによるエクスポージャー	19,324	241,555	20,303	253,793
証券化のポジションを表章する項目	376	4,706	423	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	107	1,333	107	1,331
その他の項目	464	5,802	587	7,334
市場リスク	671	8,383	794	9,930
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	1,138	14,223	1,304	16,299
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	25,441	318,019	24,083	301,035
合計	132,988	1,662,350	133,930	1,674,128

種類別エクスポージャー

連結種類別エクスポージャー

2017年6月30日(単位:千ユーロ)

エクスポージャーの種類

	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	2,593,835	-	-	2,593,835	2,439
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,049,076	854,259	161,037	11,064,372	4,384
国際機関に対するエクスポージャー	86,976	-	-	86,976	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	244,051	-	-	244,051	11,920
信用機関に対するエクスポージャー	3,792,196	-	674,041	4,466,237	979,572
公共部門企業に対するエクスポージャー	298,302	-	-	298,302	70,100
企業に対するエクスポージャー	5,062,269	503,801	-	5,566,070	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,413,283	1,017,600	-	8,430,883	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,969,538	-	-	1,969,538	241,555
証券化のポジションを表章する項目	23,530	-	-	23,530	4,706
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,679	-	-	9,679	1,333
その他の項目	79,215	-	-	79,215	5,888
合計	31,621,950	2,375,660	835,078	34,832,688	1,321,897

連結種類別エクスポージャー

2016年12月31日(単位:千ユーロ)

エクスポージャーの種類

	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	1,564,884	-	-	1,564,884	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,126,880	716,850	223,150	11,066,880	4,735
国際機関に対するエクスポージャー	133,691	-	-	133,691	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	256,452	-	-	256,452	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	3,670,578	-	741,487	4,412,065	999,213
公共部門企業に対するエクスポージャー	267,177	-	-	267,177	53,435
企業に対するエクスポージャー	4,832,744	337,577	-	5,170,321	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,208,747	828,892	-	8,037,639	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	2,055,196	-	-	2,055,196	253,793
証券化のポジションを表章する項目	26,419	-	-	26,419	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,668	-	-	9,668	1,331
その他の項目	92,442	-	-	92,442	7,372
合計	30,244,877	1,883,319	964,637	33,092,833	1,346,956

種類別エクスポージャー（親会社） 2017年6月30日(単位：千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	2,593,835	-	-	2,593,835	2,439
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,049,076	854,259	161,037	11,064,372	4,384
国際機関に対するエクスポージャー	86,976	-	-	86,976	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	244,051	-	-	244,051	11,920
信用機関に対するエクスポージャー	3,791,775	-	674,041	4,465,817	979,488
公共部門企業に対するエクスポージャー	298,302	-	-	298,302	70,100
企業に対するエクスポージャー	5,062,269	503,801	-	5,566,070	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,413,283	1,017,600	-	8,430,883	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,969,538	-	-	1,969,538	241,555
証券化のポジションを表章する項目	23,530	-	-	23,530	4,706
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,679	-	-	9,679	1,333
その他の項目	78,746	-	-	78,746	5,802
合計	31,621,060	2,375,660	835,078	34,831,798	1,321,726

種類別エクスポージャー（親会社） 2016年12月31日(単位：千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	1,564,884	-	-	1,564,884	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,126,880	716,850	223,150	11,066,880	4,735
国際機関に対するエクスポージャー	133,691	-	-	133,691	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	256,452	-	-	256,452	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	3,670,300	-	741,487	4,411,787	999,157
公共部門企業に対するエクスポージャー	267,177	-	-	267,177	53,435
企業に対するエクスポージャー	4,832,744	337,577	-	5,170,321	-
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,208,747	828,892	-	8,037,639	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	2,055,196	-	-	2,055,196	253,793
証券化のポジションを表章する項目	26,419	-	-	26,419	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,668	-	-	9,668	1,331
その他の項目	92,046	-	-	92,046	7,334
合計	30,244,204	1,883,319	964,637	33,092,159	1,346,863

レバレッジ比率

連結レバレッジ比率

(単位：千ユーロ)

	2017年6月30日	2016年12月31日
Tier1(T1)資本	1,217,830	1,124,086
エクスポージャー合計	32,762,752	31,738,039
レバレッジ比率(%)	3.72	3.54

エクスポージャー

(単位：千ユーロ)

	2017年6月30日	2016年12月31日
連結エクスポージャー(デリバティブおよび無形資産を除く)	30,789,180	29,773,440
デリバティブ・エクスポージャー	845,578	1,022,941
オフバランスシート・エクスポージャー	1,127,995	941,659
合計	32,762,752	31,738,039

オンバランスシート・エクスポージャーの内訳

(単位：千ユーロ)

	2017年6月30日 レバレッジ比率 エクスポージャー・ バリュウ	2016年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・バ リュウ
カバード・ボンド	1,969,538	2,055,196
ソブリンとして取扱われるエクスポージャー	10,564,893	9,341,332
地方政府、国際開発金融機関、国際機関および公共部門企業 に対するエクスポージャー	16,017,202	15,895,000
信用機関	2,125,123	2,363,052
その他のエクスポージャー	112,424	118,861
合計	30,789,180	29,773,440

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨、ブラジル・レアル貨およびトルコ・リラ貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式および一定の金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（セイコーエプソン・ソフトバンク）	2014年12月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（セイコーエプソン・カシオ計算機）	2015年1月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 ETF 償還条項付 円建債券（デジタルクーポン型・早期償還条項付） 対象証券：日経225連動型上場投資信託（証券コード：1321）	2015年3月	6,340,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（オムロン・アルプス電気）	2015年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（太陽誘電・岩谷産業）	2015年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（マツダ）	2015年4月	550,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 （ヤマハ発動機）	2015年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 （ヤマハ発動機）	2015年4月	1,182,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (川崎汽船)	2015年4月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(コ ニカミノルタ)	2015年7月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オ リックス)	2015年7月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オリックス)	2015年10月	1,700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポ ン債券(三井住友トラスト・ホールディングス)	2015年10月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ジェイ エフ イー ホール ディングス・アルプス電気)	2015年10月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(電通・オリックス)	2015年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポ ン債券(NEC)	2015年11月	590,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 ノックイ ン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(カルビー株式会社)	2015年12月	1,350,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポ ン債券(NEC)	2015年12月	530,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 複数株式参 照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券(参照株 式:住友化学・三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2015年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (ジェイ エフ イー ホールディングス)	2016年1月	1,100,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(マツダ)	2016年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(塩野義製薬株式会社・小野薬品工業株式会 社)	2016年5月	1,014,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(明治ホールディングス株式会社・富士フイル ムホールディングス株式会社)	2016年7月	327,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(アスクル株式会社・セイコーエ ブソン株式会社)	2016年11月	1,609,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条 項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2017年3月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社Monotaro普通株式)	2017年4月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ジャパンディスプレイ)	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(マツダ)	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(野村ホールディングス)	2017年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2017年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月11日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券(第一生命ホールディ ングス株式会社)	2017年5月	1,000,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（野村ホールディ ングス）	2017年5月	380,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債 券（株式会社T & Dホールディングス）	2017年5月	200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（ヤマハ発動機株式会 社）	2017年5月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月13日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2017年5月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 円建 早期償 還条項付 参照株式株価連動債券（第一生命ホールディン グス株式会社）	2017年5月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月13日満期 期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券（東京海上ホールディングス）	2017年5月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月7日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（ヤマハ発動機株式会 社）	2017年5月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社アドバンテ スト普通株式）	2017年6月	1,141,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社クボタ普通 株式）	2017年6月	732,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月21日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（日本精工株式会社普 通株式）	2017年6月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2017年6月	800,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (太平洋セメント株式会社普通株式)	2017年6月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社ディー・エヌ・エー・ 楽天株式会社)	2017年7月	1,712,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (株式会社良品計画・任天堂株式会社)	2017年7月	1,105,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券 (東京海上ホールディングス)	2017年7月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債 券 (アルプス電気株式会社)	2017年7月	200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (日本精工株式会社)	2017年7月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月25日満期 早期償還条 項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年7月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月24日満期 早期償還条 項付ノックイン型他社株転換条項付デジタルクーポン円建債 券 (対象株式: 株式会社アドバンテスト 普通株式)	2017年7月	810,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月24日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アルプス電気株式会社)	2017年7月	335,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (カシオ計算機)	2017年8月	610,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (DMG森精機)	2017年8月	610,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月4日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債 券 (株式会社T & Dホールディングス)	2017年8月	200,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年8月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月4日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (株式会社ディー・エヌ・エー)	2017年8月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (MS & ADインシュアランスグループホールディングス)	2017年8月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月9日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年8月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社スタートトゥデイ)	2017年8月	200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社)	2017年8月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホールディングス普通株式)	2017年8月	1,596,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (日本ペイントホールディングス株式会社普通株式)	2017年8月	414,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (トレンドマイクロ株式会社普通株式)	2017年8月	814,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (住友化学株式会社普通株式)	2017年8月	1,175,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルビスホールディングス普通株式)	2017年8月	646,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (三井不動産株式会社普通株式)	2017年8月	776,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (野村ホールディングス株式会社)	2017年8月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ヤマハ発動機株式会社)	2017年8月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 他社株転換条 項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノック イン条項付)対象株式:三井金属鉱業株式会社 普通株式	2017年8月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月13日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(株式会社SUMCO・東京エレクトロン株式 会社)	2017年9月	1,821,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月14日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (太陽誘電株式会社普通株式)	2017年9月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月11日満期 他社株転換 条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノック イン条項付)対象株式:株式会社神戸製鋼所 普通株式	2017年9月	500,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1-6-2
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6番4号
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
コニカミノルタ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号
カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目4番16号
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目1番5号
富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号
株式会社MonotaRO	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
株式会社ジャパンディスプレイ	東京都港区西新橋三丁目7番1号
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
日本精工株式会社	東京都品川区大崎一丁目6番3号
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
株式会社スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座八丁目4番17号

日本ペイントホールディングス株式会社
トレンドマイクロ株式会社
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
三井不動産株式会社
三井金属鉱業株式会社
株式会社SUMCO
東京エレクトロン株式会社
株式会社 神戸製鋼所

大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号
東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー
東京都品川区西五反田二丁目2番3号
東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
東京都品川区大崎一丁目11番1号
東京都港区芝浦一丁目2番1号
東京都港区赤坂五丁目3番1号
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、平成29年9月27日午後5時現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 平成27年7月9日 至 平成28年7月8日)
平成28年9月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第16期中)(自 平成28年7月9日 至 平成29年1月8日)
平成29年3月29日関東財務局長に半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第5期)(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
平成29年8月16日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ソフトバンクグループ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第37期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第38期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月23日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成29年8月2日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

カシオ計算機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第61期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第62期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月4日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

セイコーエプソン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第75期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第76期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年7月31日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年7月3日提出)の訂正報告書を平成29年7月4日に関東財務局長に提出

株式会社ディー・エヌ・エー

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第19期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第20期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年7月21日提出)の訂正報告書を平成29年8月10日に関東財務局長に提出

マツダ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第151期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第152期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年7月27日提出)の訂正報告書を平成29年8月22日に関東財務局長に提出

オムロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第80期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第81期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

アルプス電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第84期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第85期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月27日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2および第7号の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月28日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第76期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第77期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

岩谷産業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第74期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第75期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

川崎汽船株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第149期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第150期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ヤマハ発動機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第82期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第83期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第12期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第13期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月4日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

楽天株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第20期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第21期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月31日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

コニカミノルタ株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第113期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第114期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月6日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

オリックス株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第54期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第55期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第9期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第10期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

第一生命ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第115期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第116期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月28日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年8月9日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年8月9日提出)の訂正報告書を平成29年8月24日に関東財務局長に提出

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第6期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第7期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第16期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月4日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成29年7月14日に関東財務局長に提出

株式会社電通

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第168期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第169期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月4日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

カルビー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第68期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第69期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
該当なし。
- ニ．訂正報告書
該当なし。

住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第136期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第137期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

明治ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第8期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第9期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

塩野義製薬株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第152期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第153期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年7月3日提出)の訂正報告書を平成29年7月24日に関東財務局長に提出

小野薬品工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第69期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第70期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

富士フィルムホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第121期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年7月31日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第122期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日本電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第179期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第180期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月2日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成29年6月29日に関東財務局長に提出

株式会社Monotaro

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第17期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第18期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

アスクル株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第54期)(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
平成29年7月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書
該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年8月7日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社ジャパンディスプレイ

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第15期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第16期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月22日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年6月22日提出)の訂正報告書を平成29年7月12日に関東財務局長に提出

野村ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第113期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第114期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

D M G 森精機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第69期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第70期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社 T & D ホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第13期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第14期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書、ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月29日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年6月29日提出)の訂正報告書を平成29年8月2日に関東財務局長に提出

任天堂株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第77期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第78期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

東京海上ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第16期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月8日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社アドバンテスト

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第75期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第76期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
該当なし。
- ニ．訂正報告書
該当なし。

太平洋セメント株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第19期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第20期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社クボタ

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第127期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第128期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日本精工株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第156期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第157期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社良品計画

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第38期)(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
平成29年5月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第39期第1四半期)(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
平成29年7月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年5月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年5月26日提出)の訂正報告書を平成29年6月2日に関東財務局長に提出

株式会社スタートトゥデイ

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第19期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第20期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第13期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第14期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社リクルートホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第57期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第58期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月21日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成29年9月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

日本ペイントホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第191期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第192期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

トレンドマイクロ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第28期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第29期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第11期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第12期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成29年4月10日に関東財務局長に提出

三井不動産株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第105期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第106期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出

三井金属鉱業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第92期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第93期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社SUMCO

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第18期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第19期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成29年8月8日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

東京エレクトロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第54期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第55期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社 神戸製鋼所

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第164期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第165期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月4日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	35,996,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2015年4月	4,116,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	10,591,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2015年4月	71,080,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2015年4月	4,454,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債 券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2015年4月	406,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000円(1) (未償還額： 2,886,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000円(1) (未償還額： 987,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月13日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2015年7月	667,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月12日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建債券	2015年11月	440,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年11月	13,254,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動債券	2015年11月	200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指 数連動債券	2015年12月	2,662,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2016年11月	25,800,000米ドル (1)(未償還額： 25,600,000米ドル)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月24日満期 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券（愛称：パワーボ ンド日経平均1611）	2016年11月	1,473,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券（愛称：パワーボ ンド日経平均1701）	2017年2月	1,566,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年3月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月27日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2017年3月	1,202,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月7日満期 期限前償還条 項付 日経平均株価連動 円建債券	2017年4月	4,014,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2017年4月	2,144,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年4月	9,612,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 円建 判定価 格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株 価連動型）	2017年4月	1,173,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポ ン円建債券（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型 1704デジタル）	2017年5月	605,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月13日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年6月	6,103,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年6月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年7月	5,744,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル ・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平 均株価連動型）	2017年7月	1,853,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2017年8月	1,558,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月3日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年8月	5,750,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建 債券	2015年4月	21,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型ユーロ・ストックス50連動 3段クー ポン債券 (満期償還額ユーロ・ストックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動 デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクー ポン円建債券 (愛称: パワーリターン 日経&ユーロ株参照型 1704デジタル)	2017年5月	605,000,000円	該当なし

(C) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000円(1) (未償還額： 2,886,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000円(1) (未償還額： 987,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年3月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2017年4月	2,144,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年4月	9,612,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月13日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年6月	6,103,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年6月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年7月	5,744,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月3日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2017年8月	5,750,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(D) NYダウ工業株30種平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、NYダウ工業株30種平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、NYダウ工業株30種平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) NYダウ工業株30種平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指 数連動債券	2015年12月	2,662,000,000円	該当なし

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	10,395.18	16,291.31	17,935.64	20,868.03	19,494.53	
	最低	8,295.63	10,486.99	13,910.16	16,795.96	14,952.02	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月
	最高	19,594.16	19,459.15	19,633.75	19,289.43	19,961.55	20,230.41
	最低	18,787.99	18,907.67	18,909.26	18,335.63	19,310.52	19,831.82

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	2,659.95	3,111.37	3,314.80	3,828.78	3,290.52	
	最低	2,068.66	2,511.83	2,874.65	3,007.91	2,680.35	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月
	最高	3,326.15	3,339.33	3,500.93	3,583.16	3,658.79	3,591.82
	最低	3,230.68	3,235.71	3,384.71	3,409.78	3,554.59	3,441.88

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) S&P500

S&P500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	1,465.77	1,848.36	2,090.57	2,130.82	2,271.72	
	最低	1,277.06	1,457.15	1,741.89	1,867.61	1,829.08	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月
	最高	2,298.37	2,369.75	2,395.96	2,388.77	2,415.82	2,453.46
	最低	2,257.83	2,279.55	2,341.59	2,328.95	2,357.03	2,419.38

出典：ブルームバーグ・エルピー

(4) NYダウ工業株30種平均株価

NYダウ工業株30種平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：米ドル)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
	最高	13,610.15	16,576.66	18,053.71	18,312.39	19,974.62	
	最低	12,101.46	13,328.85	15,372.80	15,666.44	15,660.18	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月
	最高	20,100.91	20,837.44	21,115.55	20,996.12	21,082.95	21,528.99
	最低	19,732.40	19,884.91	20,550.98	20,404.49	20,606.93	21,136.23

出典：ブルームバーグ・エルピー